

有価証券報告書

事業年度 自 平成24年4月1日
(第102期) 至 平成25年3月31日

株式
会社 福岡銀行

(E03591)

第102期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第102期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	30
3 【対処すべき課題】	30
4 【事業等のリスク】	30
5 【経営上の重要な契約等】	36
6 【研究開発活動】	36
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	36
第3 【設備の状況】	38
1 【設備投資等の概要】	38
2 【主要な設備の状況】	38
3 【設備の新設、除却等の計画】	39
第4 【提出会社の状況】	40
1 【株式等の状況】	40
2 【自己株式の取得等の状況】	41
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	47
第5 【経理の状況】	58
1 【連結財務諸表等】	59
2 【財務諸表等】	118
第6 【提出会社の株式事務の概要】	140
第7 【提出会社の参考情報】	141
1 【提出会社の親会社等の情報】	141
2 【その他の参考情報】	141
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	142

監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第102期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社福岡銀行
【英訳名】	THE BANK OF FUKUOKA, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 谷 正 明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神二丁目13番1号
【電話番号】	092(723)2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 田 上 裕 二
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区大手門一丁目8番3号 株式会社福岡銀行 総合企画部
【電話番号】	092(723)2622
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 田 上 裕 二
【縦覧に供する場所】	株式会社福岡銀行 東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目8番7号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
連結経常収益	百万円	204,346	188,888	185,601	190,289	194,031
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
連結経常利益	百万円	20,420	33,840	48,042	49,675	69,720
連結当期純利益	百万円	26,911	34,802	26,845	21,849	36,033
連結包括利益	百万円	—	—	22,760	41,332	62,825
連結純資産額	百万円	615,805	496,565	484,741	514,057	562,981
連結総資産額	百万円	8,593,712	8,656,459	9,415,629	10,044,278	10,180,678
1株当たり純資産額	円	762.82	601.33	584.49	622.08	686.56
1株当たり当期純利益金額	円	36.36	47.03	36.28	29.52	48.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	6.56	5.14	4.59	4.58	4.99
連結自己資本利益率	%	5.49	6.89	6.11	4.89	7.44
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,079	474,091	457,321	△205,414	△36,181
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	139,545	△56,048	△475,572	9,212	245,714
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,514	△166,140	2,911	△12,015	△34,161
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	336,101	587,979	572,543	364,310	542,394
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,695 〔1,493〕	4,640 〔1,363〕	4,521 〔1,313〕	4,431 〔1,333〕	4,602 〔1,437〕
信託財産額	百万円	393	385	356	351	345

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1 「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

4 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

5 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
経常収益	百万円	197,322	181,915	178,166	182,102	185,082
うち信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
経常利益	百万円	16,935	30,462	44,122	43,595	65,801
当期純利益	百万円	26,442	33,960	26,689	20,150	33,072
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	559,649	439,300	426,692	452,795	496,447
総資産額	百万円	8,564,256	8,595,667	9,321,464	9,569,308	9,655,940
預金残高	百万円	7,025,047	7,229,222	7,467,934	7,688,605	8,063,746
貸出金残高	百万円	6,211,567	6,111,128	6,363,660	6,670,975	6,893,671
有価証券残高	百万円	1,425,858	1,499,052	1,958,573	1,977,009	1,771,477
1株当たり純資産額	円	756.33	593.68	576.64	611.92	670.91
1株当たり配当額	円	—	243.10	44.70	15.60	19.80
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(13.00)	(7.10)	(7.10)	(8.60)
1株当たり当期純利益金額	円	35.73	45.89	36.06	27.23	44.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	6.53	5.11	4.57	4.73	5.14
自己資本利益率	%	5.44	6.79	6.16	4.58	6.96
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	529.67	123.92	57.28	44.30
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,821 〔486〕	3,760 〔638〕	3,670 〔944〕	3,588 〔955〕	3,547 〔1,019〕
信託財産額	百万円	393	385	356	351	345
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	297	297	297	298	298

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第102期(平成25年3月)中間配当についての取締役会決議は平成24年11月12日に行いました。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

5 株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

6 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

2 【沿革】

- 昭和20年3月 福岡県下に本店を置く株式会社十七銀行、株式会社筑邦銀行、株式会社嘉徳銀行及び株式会社福岡貯蓄銀行が戦時下における政府の方針に即応して昭和20年3月解散合併し、株式会社福岡銀行を設立(設立日：昭和20年3月31日、資本金：25,000千円、本店：福岡市)
- 昭和24年6月 福岡証券取引所に上場
- 昭和26年4月 外国為替業務取扱開始
- 昭和51年10月 福銀ビジネスサービス株式会社設立
- 昭和53年6月 福岡信用保証サービス株式会社(現 ふくぎん保証株式会社)設立(現 連結子会社)
- 昭和53年10月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和54年10月 福岡コンピューターサービス株式会社設立(現 連結子会社)
- 昭和55年5月 福銀管理サービス株式会社設立
- 昭和55年7月 担保附社債信託法に基づく受託業務認可
- 昭和55年9月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和58年4月 株式会社福岡カード設立
- 昭和59年1月 福銀オフィスサービス株式会社設立
- 昭和62年7月 香港駐在員事務所を香港支店に昇格
- 昭和63年3月 福銀不動産管理株式会社設立
- 平成元年4月 ニューヨーク駐在員事務所をニューヨーク支店に昇格
株式会社福銀クレジット設立
- 平成2年5月 新オンラインシステム稼働
- 平成4年3月 ロンドン駐在員事務所をロンドン支店に昇格
- 平成6年1月 信託業務取扱開始
- 平成10年12月 証券投資信託の窓口販売業務開始
- 平成11年7月 株式会社福岡カードが株式会社福銀クレジットを吸収合併
- 平成11年8月 福銀システムサービス株式会社、福銀事務サービス株式会社設立
- 平成11年9月 ニューヨーク支店、ロンドン支店閉鎖
- 平成11年12月 香港支店閉鎖
- 平成12年1月 株式会社広島銀行との間で「共同利用型基幹システムに関する最終合意書」を締結
- 平成12年3月 福銀不動産調査株式会社設立(現 連結子会社)
- 平成12年9月 福銀リース株式会社の株式を株式会社日本リースへ譲渡
- 平成13年4月 損害保険商品の窓口販売業務開始
- 平成13年8月 福銀管理サービス株式会社と福銀不動産管理株式会社が合併し、福銀管理サービス株式会社となる。
- 平成14年1月 当行の「共同利用型基幹システム」が先行稼働
- 平成14年10月 生命保険商品の窓口販売業務開始
- 平成15年1月 福岡銀行・広島銀行の「共同利用型基幹システム」の本格稼働
- 平成15年4月 福銀管理サービス株式会社と福銀オフィスサービス株式会社が合併し、福銀オフィスサービス株式会社(現 連結子会社)となる。
福銀ビジネスサービス株式会社と福銀事務サービス株式会社が合併し、福銀事務サービス株式会社(現 連結子会社)となる。
- 平成15年5月 ふくおか債権回収株式会社設立(現 連結子会社)
- 平成15年6月 福銀システムサービス株式会社が解散
- 平成16年12月 前田証券株式会社の株式を追加取得
- 平成17年5月 証券仲介業務開始
- 平成17年8月 株式会社福岡銀行が株式会社福岡カードを吸収合併
- 平成19年3月 株式会社福岡銀行の上場廃止。
- 平成19年4月 株式会社福岡銀行と株式会社熊本ファミリー銀行が、共同株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立するとともに、同社の株式を東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所に上場。当行は、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の完全子会社となる。
- 平成19年10月 親会社の「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」が、株式会社親和銀行を完全子会社化。株式会社親和銀行は当行の兄弟会社となる。
- 平成20年8月 株式会社FFGビジネスコンサルティング設立(現 連結子会社)
- 平成21年1月 株式会社熊本ファミリー銀行が福岡銀行・広島銀行の共同利用型基幹システムへ参加
- 平成21年2月 株式会社熊本ファミリー銀行および株式会社親和銀行が有する事業再生事業及び不良債権処理事業を吸収分割により当行に承継
- 平成22年1月 株式会社親和銀行が福岡銀行・広島銀行の共同利用型基幹システムへ参加

3 【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社18社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務などの金融サービスを提供しております。なお、当行グループは、単一セグメントであるため、事業の区分は事業内容別に記載しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

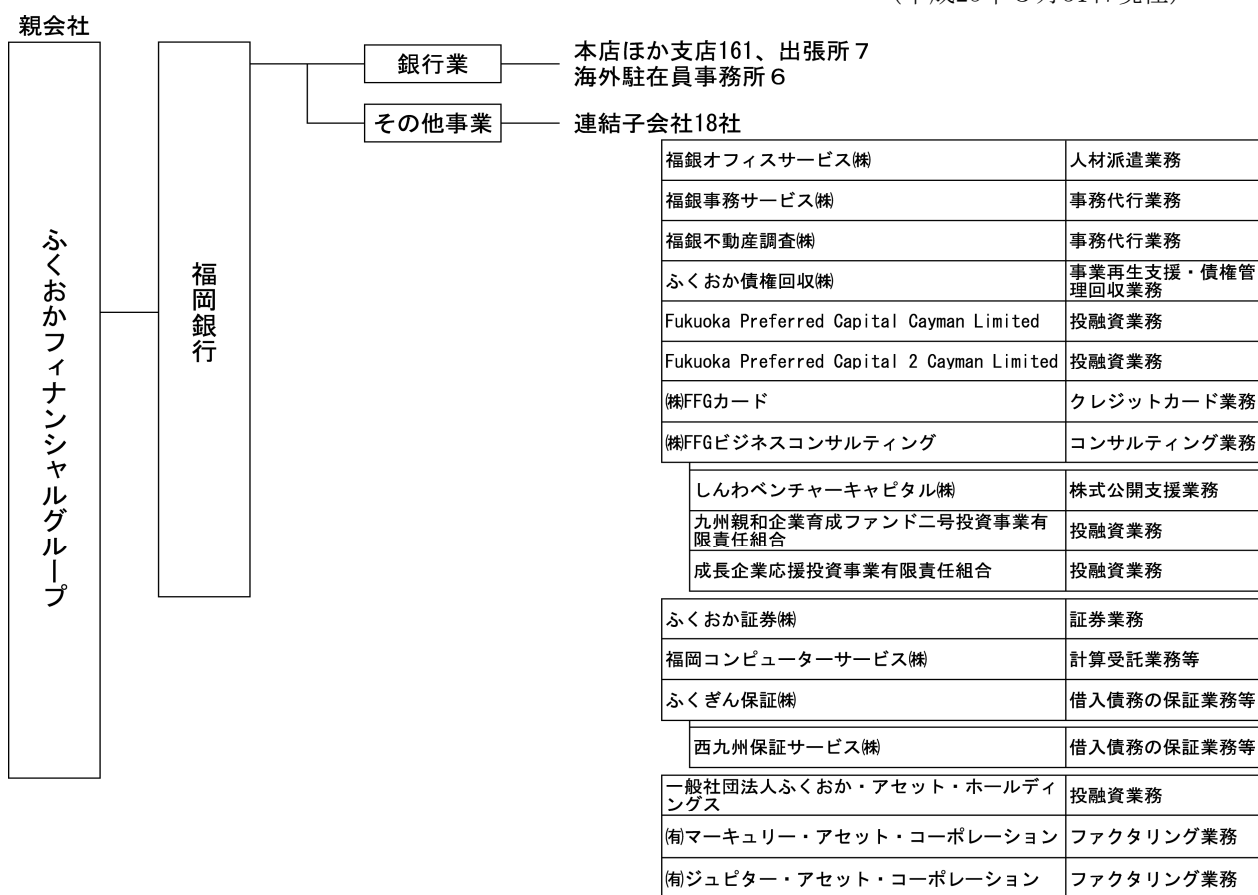
当行の本店ほか支店161ヶ店、出張所7ヶ店、海外駐在員事務所6ヶ所により運営されており、福岡県を主要営業基盤に、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

〔その他〕

ふくぎん保証株式会社、ふくおか債権回収株式会社他連結子会社16社により、保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)



(注) 1 しんわベンチャーキャピタル株式会社、九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合及び成長企業応援投資事業有限責任組合は、平成25年3月18日付でグループ内子会社の集約に伴い、当行の連結子会社となっております。

2 ふくぎん保証株式会社は、平成25年4月1日付で西九州保証サービス株式会社を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社ふくおか フィナンシャルグ ループ	福岡市 中央区	124,799	子会社の経 営管理業務	100	12 (12)	—	経営管理 金銭貸借預 金取引	当行より建物 の一部賃借	—
(連結子会社) 福銀オフィスサー ビス株式会社	福岡市 中央区	100	人材派遣業 務	100	2	—	預金取引	当行より建物 の一部賃借及 び一部賃貸	—
福銀事務サービ ス株式会社	福岡市 早良区	100	事務代行業 務	100	1	—	預金取引	—	—
福銀不動産調査株 式会社	福岡市 東区	30	事務代行業 務	100	2	—	預金取引	—	—
ふくおか債権回収 株式会社	福岡市 中央区	500	事業再生支 援・債権管 理回収業務	100	2	—	預金取引	当行より建物 の一部賃借	—
Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	英国領西 インド諸 島グラン ドケイマ ン	30,700	投融資業務	100	2	—	金銭貸借預 金取引	—	—
Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited	英国領西 インド諸 島グラン ドケイマ ン	20,500	投融資業務	100	2	—	金銭貸借預 金取引	—	—
株式会社FFGカード	福岡市 西区	50	クレジット カード業務	100	4	—	預金取引	当行より建物 の一部賃借	—
株式会社 FFGビジネスコンサル ティング	福岡市 中央区	50	コンサルテ ィング業務	100	4	—	預金取引	当行より建物 の一部賃借	—
しんわベンチャー キャピタル株式会 社	佐世保 市	37	株式公開支 援業務	100 (100)	—	—	—	—	—
九州親和企業育成 ファンド二号投資 事業有限責任組合	佐世保 市	500	投融資業務	—	—	—	—	—	—
成長企業応援投資 事業有限責任組合	佐世保 市	650	投融資業務	—	—	—	—	—	—
ふくおか証券株式 会社	福岡市 中央区	2,198	証券業務	100	1	—	金銭貸借預 金取引	当行より建物 の一部賃借	証券仲介 業務
福岡コンピューター サービス株式会 社	福岡市 博多区	50	計算受託業 務	85 (45)	2	—	預金取引	当行より建物 の一部賃借	—
ふくぎん保証株式 会社	福岡市 西区	30	借入債務の 保証業務	45	3	—	保証取引 預金取引	当行より建物 の一部賃借	—
西九州保証サービ ス株式会社	佐世保 市	100	借入債務の 保証業務	100 (100)	—	—	保証取引	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
一般社団法人 ふくおか・アセッ ト・ホールディン グス	福岡市 中央区	25	投融資業務	—	—	—	預金取引	—	—
有限会社マーキュ リー・アセット・ コーポレーション	福岡市 中央区	6	ファクタリ ング業務	—	—	—	金銭貸借預 金取引	—	—
有限会社ジュピタ ー・アセット・コ ーポレーション	福岡市 中央区	3	ファクタリ ング業務	—	—	—	金銭貸借預 金取引	—	—

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものは、Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited および Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited であります。
- 2 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社ふくおかフィナンシャルグループであります。
- 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
- 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成25年3月31日現在

事業内容の名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	3,547 [1,019]	1,055 [418]	4,602 [1,437]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,462人(銀行業1,034人、その他428人)、並びに執行役員8人を含んでおりません。
- 2 当行グループは、単一セグメントであるため、事業内容別の従業員数を記載しております。
- 3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当行の従業員数

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,547 [1,019]	36.8	13.9	6,581

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,034人並びに執行役員8人を含んでおりません。
- 2 当行の従業員は、すべて銀行業に属しております。
- 3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 6 当行の従業員組合は、福岡銀行従業員組合と称し、組合員数は3,092人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

- ・ 経営方針等

(1) 経営の基本方針

① グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループ（以下「FFG」といいます。）は、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行をグループ傘下に持つ広域展開型地域金融グループとして、営業基盤である九州を中心に、稠密な営業ネットワークを活かし、高度かつ多様な金融商品・サービスを展開しております。

FFGの子銀行グループである当行グループは、以下の経営理念を基本として、金融サービスの向上を通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、企業価値の持続的成長の実現を目指してまいります。

ふくおかフィナンシャルグループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、

高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、

未来志向で高品質を追求し、

人々の最良な選択を後押しする、

すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

② グループブランド

FFG各社は、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客様、地域社会、株主の皆様、そして従業員にとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開してまいります。

□ ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

□ コアバリュー（ブランドスローガンに込められたお客様への約束）

- ・ いちばん身近な銀行

お客様の声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

- ・ いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客様一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

- ・ いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

(2) 中長期的な経営戦略

FFGでは、平成25年4月1日より第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」（計画期間 平成28年3月31日までの3年間）をスタートさせ、各種施策に取り組んでおります。

第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」は「飛躍的成長ステージ」と位置づけ、第三次中期経営計画で実現した業容の拡大と成長トレンドを礎に、“お客様起点”での様々な構造改革を通じて、営業基盤を飛躍的に拡大し、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指してまいります。

本計画では、“お客様起点”の構造改革により、営業基盤の飛躍的拡大を実現するため、「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」、「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」の4つの基本方針を定め、これらに基づいた各種戦略・施策に取り組んでまいります。

①お客様とのリレーション深化

第三次中期経営計画の基本方針である「お客様とのリレーション強化」を深化させ、全てのお客様を対象としたリテール営業の新展開として、お客様一人ひとりのライフステージに沿った商品・サービスを最適なタイミング・最適なチャネルを通して継続的にご提供してまいります。

単なる商品販売に止まることなく、「お客様との接点高度化」と「サービス改革」の両面から、法人・個人全てのお客様のあらゆるニーズにワンストップで木目細かく対応する「コンサルティングリテール」を確立してまいります。

②営業生産性の向上

営業事務プロセス等を抜本的に見直すことで、お客様との各種手続きに要する時間を削減するとともに、営業活動を効率化・高度化させ、お客様とのコミュニケーションや、リレーションの深化に繋がる営業時間を創出します。

③グループ総合力の強化

グループ内の各種経営資源・インフラを、「人財」と「組織」の視点で融合し、グループ一体運営することで、「FFGグループ」であることの魅力や競争力を活かしたグループ総合力の強化を図り、更なる経営の効率化・収益性の向上を目指します。

④FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）

ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を第四次中期経営計画の基軸に据え、その実現により他の3つの基本方針を下支えします。

基本方針に基づく各種戦略をお客様の立場に立って実践し、様々な接点でお客様に「あなたのいちばんに。」を実感いただけるよう、サービス品質を高めてまいります。

FFGは、お客様のニーズに合致した高品質な金融商品を、最良のサービスでご提供することで、『FFG “が” いい』とお客様から選んでいただき、営業基盤の飛躍的拡大に繋がるよう、取り組んでまいります。

- 業績

平成24年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政府による政策効果などにより、夏場にかけて景気回復に向けた動きが見られました。しかし、その後は世界経済の減速を背景として、輸出や生産が減少するなど、回復に向けた足取りが弱まり、景気底割れが懸念される状況となりました。こうした中、平成25年に入り、政府による緊急経済対策が策定されたことに加え、米国をはじめとした世界経済に持ち直しの動きが見えてきたことから、生産活動が下げ止まり、景気底割れは回避されました。

金融面では、復興需要への期待や欧州債務危機の沈静化などにより1万円台を回復してスタートした日経平均株価は、欧州債務問題がスペインなどへ拡大し、米国・中国経済も減速傾向となったことから、8千円台に下落しました。その後は、政府による緊急経済対策や日本銀行による追加金融緩和でデフレ脱却への期待が高まったこと、さらに貿易収支の赤字で円高是正が進んだことから、日経平均株価は年度末に再び1万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続される中、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは1%以下で推移するなど、長期・短期とも低位での推移が続きましました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においては、エコカー補助金の再導入などで乗用車販売が好調に推移するなど、持ち直しの動きが続きましました。その後は、世界経済の減速により生産活動に弱めの動きが見られましたが、個人消費が底堅く推移したことに加え、住宅投資の持ち直し、公共投資の増加などにより、横ばい圏での動きが続いております。

このような経済環境のもと、当行グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」及び「安定収益資産の積上げ」に基づいた各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、株式売却益の増加等により、前年比37億4千2百万円増加し、1,940億3千1百万円となりました。連結経常費用は、信用コスト等その他経常費用の減少等により、前年比163億2百万円減少し、1,243億1千1百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年比200億4千5百万円増加し、697億2千万円、連結当期純利益につきましては、前年比141億8千4百万円増加し、360億3千3百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加しました結果、前年比4,572億円増加し、8兆4,215億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加しました結果、前年比2,283億円増加し、6兆8,936億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年比2,096億円減少し、1兆7,686億円となりました。

- キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年比1,780億8千4百万円増加し、5,423億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、361億8千1百万円のマイナスであり、前年比1,692億3千3百万円増加しました。これは、預金・譲渡性預金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,457億1千4百万円のプラスであり、前年比2,365億2百万円増加しました。これは、有価証券の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、341億6千1百万円のマイナスであり、前年比221億4千6百万円減少しました。これは、劣後特約付借入金の返済による支出の増加等によるものであります。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前年比41億9千2百万円減少して1,092億6千6百万円、役務取引等収支は前年比26億6千2百万円増加して200億5千4百万円、特定取引収支は前年比1億7千5百万円増加して3億9千6百万円、その他業務収支は前年比22億円6千万円増加して190億7千7百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	107,367	6,091	—	113,458
	当連結会計年度	102,931	6,335	—	109,266
うち資金運用収益	前連結会計年度	124,944	9,470	151	134,263
	当連結会計年度	118,676	9,543	102	128,116
うち資金調達費用	前連結会計年度	17,577	3,379	151	20,805
	当連結会計年度	15,744	3,208	102	18,850
信託報酬	前連結会計年度	1	—	—	1
	当連結会計年度	1	—	—	1
役務取引等収支	前連結会計年度	16,832	559	—	17,392
	当連結会計年度	19,663	390	—	20,054
うち役務取引等収益	前連結会計年度	29,504	725	—	30,230
	当連結会計年度	32,347	542	—	32,890
うち役務取引等費用	前連結会計年度	12,671	166	—	12,837
	当連結会計年度	12,683	152	—	12,836
特定取引収支	前連結会計年度	221	—	—	221
	当連結会計年度	79	316	—	396
うち特定取引収益	前連結会計年度	221	—	—	221
	当連結会計年度	79	316	—	396
うち特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
その他業務収支	前連結会計年度	14,424	2,393	—	16,817
	当連結会計年度	16,999	2,078	—	19,077
うちその他業務収益	前連結会計年度	17,048	2,686	—	19,735
	当連結会計年度	17,057	2,078	—	19,136
うちその他業務費用	前連結会計年度	2,624	293	—	2,917
	当連結会計年度	58	—	—	58

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達状況

資金運用勘定は、平均残高が貸出金の増加等を主因に前年比957億3千8百万円増加して8兆8,789億8千8百万円となりました。利息は貸出金の利回り低下を主因に前年比61億4千7百万円減少して1,281億1千6百万円、利回りは前年比0.08%低下して1.44%となりました。

資金調達勘定は、平均残高が預金の増加等を主因に前年比182億7百万円増加して8兆6,382億9千9百万円となりました。利息は前年比19億5千5百万円減少して188億5千万円、利回りは前年比0.03%低下して0.21%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	8,548,167	124,944	1.46
	当連結会計年度	8,625,686	118,676	1.37
うち貸出金	前連結会計年度	6,430,391	105,808	1.64
	当連結会計年度	6,629,623	101,786	1.53
うち有価証券	前連結会計年度	1,695,144	18,012	1.06
	当連結会計年度	1,541,449	15,657	1.01
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	193,375	207	0.10
	当連結会計年度	301,753	324	0.10
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	49,864	58	0.11
	当連結会計年度	8,871	10	0.11
うち預け金	前連結会計年度	5,903	1	0.03
	当連結会計年度	11,334	2	0.02
資金調達勘定	前連結会計年度	8,439,255	17,577	0.20
	当連結会計年度	8,448,411	15,744	0.18
うち預金	前連結会計年度	7,339,696	4,392	0.05
	当連結会計年度	7,609,692	3,814	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	357,886	418	0.11
	当連結会計年度	365,390	447	0.12
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	27,785	30	0.10
	当連結会計年度	46,437	49	0.10
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	5,528	0	0.01
	当連結会計年度	6,038	3	0.05
うち借入金	前連結会計年度	612,146	2,701	0.44
	当連結会計年度	351,426	2,582	0.73

- (注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。
 2 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	354,234	9,470	2.67
	当連結会計年度	348,483	9,543	2.73
うち貸出金	前連結会計年度	111,295	1,510	1.35
	当連結会計年度	151,535	1,993	1.31
うち有価証券	前連結会計年度	232,556	6,318	2.71
	当連結会計年度	190,382	5,879	3.08
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	2,138	1	0.08
	当連結会計年度	2,789	1	0.04
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	3,919	63	1.61
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	299,987	3,379	1.12
	当連結会計年度	285,070	3,208	1.12
うち預金	前連結会計年度	69,143	240	0.34
	当連結会計年度	68,221	197	0.28
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	33,127	387	1.17
	当連結会計年度	36,682	284	0.77
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	44,591	237	0.53
	当連結会計年度	53,182	159	0.30
うち借入金	前連結会計年度	2,786	17	0.62
	当連結会計年度	38	0	0.77

(注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 「国際業務部門」は、銀行業における国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	8,902,401	119,150	8,783,250	134,415	151	134,263	1.52
	当連結会計年度	8,974,170	95,181	8,878,988	128,219	102	128,116	1.44
うち貸出金	前連結会計年度	6,541,686	—	6,541,686	107,319	—	107,319	1.64
	当連結会計年度	6,781,159	—	6,781,159	103,779	—	103,779	1.53
うち有価証券	前連結会計年度	1,927,701	—	1,927,701	24,331	—	24,331	1.26
	当連結会計年度	1,731,832	—	1,731,832	21,536	—	21,536	1.24
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	195,514	—	195,514	209	—	209	0.10
	当連結会計年度	304,542	—	304,542	325	—	325	0.10
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	49,864	—	49,864	58	—	58	0.11
	当連結会計年度	8,871	—	8,871	10	—	10	0.11
うち預け金	前連結会計年度	9,822	—	9,822	65	—	65	0.66
	当連結会計年度	11,334	—	11,334	2	—	2	0.02
資金調達勘定	前連結会計年度	8,739,243	119,150	8,620,092	20,956	151	20,805	0.24
	当連結会計年度	8,733,481	95,181	8,638,299	18,953	102	18,850	0.21
うち預金	前連結会計年度	7,408,839	—	7,408,839	4,632	—	4,632	0.06
	当連結会計年度	7,677,914	—	7,677,914	4,011	—	4,011	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	357,886	—	357,886	418	—	418	0.11
	当連結会計年度	365,390	—	365,390	447	—	447	0.12
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	60,912	—	60,912	418	—	418	0.68
	当連結会計年度	83,119	—	83,119	333	—	333	0.40
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	50,120	—	50,120	238	—	238	0.47
	当連結会計年度	59,220	—	59,220	163	—	163	0.27
うち借入金	前連結会計年度	614,932	—	614,932	2,719	—	2,719	0.44
	当連結会計年度	351,464	—	351,464	2,582	—	2,582	0.73

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、証券関連業務での増加等を主因に前年比26億6千万円増加して328億9千万円となりました。

役務取引等費用は前年比1百万円減少して128億3千6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	29,504	725	—	30,230
	当連結会計年度	32,347	542	—	32,890
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	12,082	278	—	12,360
	当連結会計年度	12,367	103	—	12,470
うち為替業務	前連結会計年度	10,017	397	—	10,414
	当連結会計年度	9,886	392	—	10,278
うち証券関連業務	前連結会計年度	337	—	—	337
	当連結会計年度	2,092	—	—	2,092
うち代理業務	前連結会計年度	1,095	—	—	1,095
	当連結会計年度	847	—	—	847
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	271	—	—	271
	当連結会計年度	267	—	—	267
うち保証業務	前連結会計年度	212	49	—	261
	当連結会計年度	978	47	—	1,025
うち投資信託・保険販売業務	前連結会計年度	5,488	—	—	5,488
	当連結会計年度	5,907	—	—	5,907
役務取引等費用	前連結会計年度	12,671	166	—	12,837
	当連結会計年度	12,683	152	—	12,836
うち為替業務	前連結会計年度	4,351	79	—	4,430
	当連結会計年度	4,553	62	—	4,616

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、前年比1億7千5百万円増加して3億9千6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	221	—	—	221
	当連結会計年度	79	316	—	396
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	220	—	—	220
	当連結会計年度	79	316	—	396
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	0	—	—	0
	当連結会計年度	—	—	—	—
特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、前年比2億8千5百万円減少して22億4千2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	2,527	—	—	2,527
	当連結会計年度	2,242	0	—	2,242
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,527	—	—	2,527
	当連結会計年度	2,242	0	—	2,242
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	0	—	—	0
	当連結会計年度	—	—	—	—
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	0	—	—	0
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	0	—	—	0

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	7,612,241	69,419	7,681,661
	当連結会計年度	7,983,103	71,918	8,055,022
うち流動性預金	前連結会計年度	4,738,577	—	4,738,577
	当連結会計年度	5,040,167	—	5,040,167
うち定期性預金	前連結会計年度	2,764,683	—	2,764,683
	当連結会計年度	2,847,990	—	2,847,990
うちその他	前連結会計年度	108,981	69,419	178,401
	当連結会計年度	94,945	71,918	166,863
譲渡性預金	前連結会計年度	282,607	—	282,607
	当連結会計年度	366,536	—	366,536
総合計	前連結会計年度	7,894,848	69,419	7,964,268
	当連結会計年度	8,349,640	71,918	8,421,558

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,665,295	100.00	6,893,641	100.00
製造業	523,489	7.85	536,056	7.78
農業, 林業	10,077	0.15	10,413	0.15
漁業	11,235	0.17	11,592	0.17
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7,590	0.11	6,585	0.10
建設業	171,448	2.57	167,699	2.43
電気・ガス・熱供給・水道業	99,309	1.49	116,773	1.69
情報通信業	45,742	0.69	45,924	0.67
運輸業, 郵便業	342,229	5.14	370,084	5.37
卸売業, 小売業	803,373	12.05	820,321	11.90
金融業, 保険業	268,681	4.03	289,206	4.19
不動産業, 物品賃貸業	1,116,408	16.75	1,203,879	17.46
その他各種サービス業	629,790	9.45	623,818	9.05
地方公共団体	856,939	12.86	828,144	12.01
その他	1,778,980	26.69	1,863,142	27.03
海外 (特別国際金融取引勘定分)	34	100.00	—	—
政府等	34	100.00	—	—
合計	6,665,330	—	6,893,641	—

(注) 「国内」とは、当行(特別国際金融取引勘定分を除く)及び連結子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしております。ただし、前連結会計年度及び当連結会計年度の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	1,110,654	—	1,110,654
	当連結会計年度	967,554	—	967,554
地方債	前連結会計年度	30,146	—	30,146
	当連結会計年度	36,412	—	36,412
社債	前連結会計年度	516,866	—	516,866
	当連結会計年度	421,779	—	421,779
株式	前連結会計年度	83,230	—	83,230
	当連結会計年度	92,789	—	92,789
その他の証券	前連結会計年度	22,478	214,902	237,380
	当連結会計年度	28,669	221,453	250,122
合計	前連結会計年度	1,763,376	214,902	1,978,278
	当連結会計年度	1,547,205	221,453	1,768,658

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社であります。

① 信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	298	84.86	298	86.51
現金預け金	52	15.06	46	13.49
前払金	0	0.08	—	—
合計	351	100.00	345	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	351	100.00	345	100.00
合計	351	100.00	345	100.00

(注)元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末ともに取扱残高はありません。

② 有価証券残高の状況

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比(%)	有価証券残高 (百万円)	構成比(%)
国債	59	19.97	59	19.97
地方債	238	80.03	238	80.03
合計	298	100.00	298	100.00

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	135,676 (129,091)	134,378 (125,072)	△1,298 (△4,019)
資金利益	111,884	108,224	△3,660
役務取引等利益	14,581	14,201	△380
特定取引利益	221	79	△142
その他業務利益	8,988	11,873	2,885
うち国債等債券損益(5勘定戻)	6,584	9,306	2,722
売却益	9,337	9,312	△25
売却損	△2,488	49	△2,439
償還益	110	48	△62
償還損	△—	—	—
償却	△375	5	△370
経費(除く臨時処理分)	△69,168	65,137	△4,031
人件費	△31,876	31,992	116
物件費	△32,744	28,551	△4,193
税金	△4,547	4,594	47
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (除く国債等債券損益(5勘定戻))	66,507 (59,922)	69,240 (59,934)	2,733 (12)
①一般貸倒引当金繰入額	△2,555	△8,033	△10,588
業務純益	63,951	77,274	13,323
臨時損益等	△20,356	△11,473	8,883
②不良債権処理額	△14,382	12,129	△2,253
個別貸倒引当金繰入額	△14,952	14,759	△193
延滞債権等売却損	△714	—	△714
その他	△687	△409	△1,096
償却債権取立益	1,971	2,220	249
株式等関係損益	△1,059	2,850	3,909
売却益	218	6,762	6,544
売却損	△232	5	△227
償却	△1,045	3,905	2,860
その他臨時損益等	△4,913	△2,194	2,719
経常利益	43,595	65,801	22,206
特別損益	△1,999	△13,084	△11,085
固定資産処分損益	△525	△546	△21
固定資産処分益	21	3	△18
固定資産処分損	△546	550	4
固定資産減損損失	△1,269	1,488	219
その他特別損益等	△205	△11,049	△10,844
税引前当期純利益	41,596	52,716	11,120
法人税、住民税及び事業税	△206	23,821	23,615
法人税等調整額	△21,239	△4,177	△25,416
法人税等合計	△21,445	19,644	△1,801
当期純利益	20,150	33,072	12,922
(信用コスト①+②)	△(16,938)	(4,095)	(△12,843)

- (注) 1 業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益
 2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
 3 臨時損益等とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付損益のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
給料・手当	25,128	25,010	△118
退職給付費用	2,804	2,906	102
福利厚生費	583	402	△181
減価償却費	5,747	5,281	△466
土地建物機械賃借料	2,392	1,982	△410
営繕費	51	55	4
消耗品費	987	980	△7
給水光熱費	716	669	△47
旅費	207	211	4
通信費	1,002	1,018	16
広告宣伝費	809	813	4
租税公課	4,547	4,594	47
その他	27,517	24,330	△3,187
計	72,497	68,256	△4,241

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度(A) (%)	当事業年度(B) (%)	増減(B)-(A) (%)
(1) 資金運用利回 ①	1.45	1.38	△0.07
(イ) 貸出金利回	1.64	1.53	△0.11
(ロ) 有価証券利回	1.06	1.04	△0.02
(2) 資金調達原価 ②	1.00	0.93	△0.07
(イ) 預金等利回	0.06	0.05	△0.01
(ロ) 外部負債利回	0.41	0.65	0.24
(3) 総資金利鞘 ①－②	0.45	0.45	△0.00

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店の円建諸取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分を除いております。

2 「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度(A) (%)	当事業年度(B) (%)	増減(B)-(A) (%)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	15.12	14.58	△0.54
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	15.12	14.58	△0.54
業務純益ベース	14.54	16.28	1.74
当期純利益ベース	4.58	6.96	2.38

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
預金(未残)	7,688,605	8,063,746	375,141
預金(平残)	7,415,817	7,686,855	271,038
貸出金(未残)	6,670,975	6,893,671	222,696
貸出金(平残)	6,546,723	6,783,053	236,330

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
個人	5,514,735	5,721,635	206,900
法人	2,173,870	2,339,294	165,424
計	7,688,605	8,060,929	372,324

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) ローン残高

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
ローン残高	1,754,344	1,834,535	80,191
住宅ローン残高	1,646,295	1,720,450	74,155
消費性ローン残高	108,049	114,085	6,036

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B)-(A)	
中小企業等貸出金残高	①	百万円	4,546,995	4,743,339	196,344
総貸出金残高	②	百万円	6,670,941	6,893,671	222,730
中小企業等貸出金比率	①/②	%	68.16	68.80	0.64
中小企業等貸出先件数	③	件	345,207	354,636	9,429
総貸出先件数	④	件	346,042	355,485	9,443
中小企業等貸出先件数比率	③/④	%	99.75	99.76	0.01

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	9	29	6	20
信用状	416	2,641	320	2,014
保証	5,013	32,911	4,490	31,154
計	5,438	35,582	4,816	33,189

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	31,148	30,521,973	31,955	32,418,600
	各地より受けた分	30,295	29,449,199	30,748	32,177,747
代金取立	各地へ向けた分	178	593,499	170	603,300
	各地より受けた分	246	417,947	233	412,187

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	4,841	4,727
	買入為替	1,823	1,904
被仕向為替	支払為替	2,278	2,273
	取立為替	281	230
計		9,225	9,135

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出は、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	60,587	60,587
	利益剰余金	240,771	265,003
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	7,050	9,042
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	53,747	54,955
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000	50,000
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	計 (A)	430,384	453,833
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	50,000	50,000	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	34,598	34,005
	一般貸倒引当金	2,939	102
	適格引当金が期待損失額を上回る額	12,065	12,987
	負債性資本調達手段等	197,500	177,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	197,500	177,500
	計	247,103	224,596
うち自己資本への算入額 (B)	247,103	224,596	
控除項目	控除項目(注4) (C)	90,071	83,045
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	587,416	595,384
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,827,833	3,926,575
	オフ・バランス取引等項目	542,778	423,825
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,370,611	4,350,401
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	252,552	253,784
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	20,204	20,302
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
計 (E) + (F) + (H) (I)	4,623,164	4,604,185	
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (I) × 100 (%)		12.70	12.93
(参考)Tier 1比率 = (A) / (I) × 100 (%)		9.30	9.85

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	60,479	60,479
	その他資本剰余金	1	1
	利益準備金	46,520	46,520
	その他利益剰余金	187,129	208,405
	その他	50,000	50,000
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	7,042	9,040
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	計 (A)	419,418	438,696
	補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	50,000
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		50,000	50,000
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額		34,598	34,005
一般貸倒引当金		—	—
控除項目	適格引当金が期待損失額を上回る額	4,306	8,811
	負債性資本調達手段等	197,500	177,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	197,500	177,500
	計	236,404	220,317
	うち自己資本への算入額 (B)	236,404	220,317
	控除項目(注4) (C)	88,171	83,078
自己資本額 (D)	567,650	575,935	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,820,110	3,915,760
	オフ・バランス取引等項目	239,590	198,332
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,059,700	4,114,093
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	232,906	228,683
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,632	18,294
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
	計 (E) + (F) + (H) (I)	4,292,606	4,342,776
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (I) × 100 (%)		13.22	13.26
(参考)Tier 1 比率 = (A) / (I) × 100 (%)		9.77	10.10

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(※) 優先出資証券の概要

連結自己資本比率（国内基準）及び単体自己資本比率（国内基準）における自己資本比率の基本的項目(Tier 1)に算入しております海外特別目的会社2社の発行する優先出資証券の概要は次のとおりであります。

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券（以下、「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし。 ただし平成26年1月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全部又は一部を現金償還することができる。 本優先出資証券の償還は、監督当局の事前の承認を前提とする。
配当率	年3.14%（平成29年1月までは固定） 平成29年1月以降は変動
発行総額	300億円（1口あたり10,000,000円）
払込日	平成18年8月18日
配当支払の内容	毎年1月25日及び7月25日（該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。） 但し、初回の配当支払日は平成19年1月25日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする銀行最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、銀行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行なうことを禁止する旨の監督期間配当指示を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日ではなく、当該配当支払日の5営業日以前に、銀行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行なわないよう求める配当不払指示を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が「清算期間」中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配制限の適用又は監督期間配当指示若しくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成18年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日として、銀行が銀行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行なうことを要する(下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。)。但し、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施されるが、(1)支払不能証明書が交付されていないこと、(2)分配制限に服すること、(3)当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること、かつ、(4)当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと、を条件とする。
残余財産分配請求額	1口あたり10,000,000円

発行体	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券（以下、「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし。 ただし平成26年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全部又は一部を現金償還することができる。 本優先出資証券の償還は、監督当局の事前の承認を前提とする。
配当率	年2.82%（平成29年7月までは固定） 平成29年7月以降は変動
発行総額	200億円（1口あたり10,000,000円）
払込日	平成19年3月15日
配当支払の内容	毎年1月25日及び7月25日（該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。）。 但し、初回の配当支払日は平成19年7月25日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする銀行最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、銀行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行なうことを禁止する旨の監督期間配当指示を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日ではなく、当該配当支払日の5営業日以前に、銀行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行なわないよう求める配当不払指示を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が「清算期間」中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配制限の適用又は監督期間配当指示若しくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成19年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日として、銀行が銀行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行なうことを要する（下記（1）、（2）、（3）及び（4）を条件とする。）。但し、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施されるが、（1）支払不能証明書が交付されていないこと、（2）分配制限に服すること、（3）当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること、かつ、（4）当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと、を条件とする。
残余財産分配請求額	1口あたり10,000,000円

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	179	144
危険債権	1,226	1,296
要管理債権	534	442
正常債権	65,447	67,663

(注) 単位未満は四捨五入しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成25年度の我が国経済は、世界経済が緩やかに持ち直すことが期待されることに加えて、経済再生に向けた政府・日銀による、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という、いわゆる「三本の矢」の施策推進によって景気回復が進むことが期待されます。一方で、欧州債務問題や電力供給の制約など、先行きのリスクは依然として残るものと見られます。

このような状況下、当行グループは第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」をスタートさせ、第三次中期経営計画で実現した業容の拡大と成長トレンドを礎に、営業面・管理面での業務体制を更に昇華させ、営業基盤の飛躍的拡大に取り組んでまいります。

第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」は「飛躍的成長ステージ」と位置づけ、“お客様起点”での様々な構造改革を通じて、営業基盤を飛躍的に拡大し、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。各項目に掲げられたリスクは、それぞれが独立するものではなく、ある項目のリスクの発生が関連する他の項目のリスクに結びつきリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1 経営統合に関するリスク（期待した統合効果を十分に発揮できない可能性）

平成19年4月の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（以下、「FFG」といいます。）設立（当行と熊本ファミリー銀行（現 熊本銀行）の経営統合）及び平成19年10月のFFGによる親和銀行完全子会社化以降、FFGグループは質の高い金融サービスを提供する広域展開型金融グループを目指して、事務やIT基盤の共通化等、統合効果を最大限に発揮するために最善の努力をいたしております。

しかしながら、業務面での協調体制強化や営業戦略の不奏功、顧客との関係悪化、対外的信用力の低下、想定外の追加費用の発生等により、当初期待した統合効果を十分に発揮できず、結果として当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 信用リスク（不良債権問題）

貸出先の財務状況悪化等に起因する信用リスクは当行グループが保有する最大のリスクであり、この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因として以下のものがあります。

(1) 不良債権の増加

当行グループの不良債権は、世界経済及び日本経済の動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況等によっては増加する可能性があります。その結果、現時点の想定を上回る信用コストが発生した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の積み増し

当行グループは、貸出先の財務状況、担保等による債権保全及び企業業績に潜在的に影響する経済要因等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。貸出先の財務状況等が予想を超えて悪化した場合、現時点で見積もり計上した貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、地価下落等に伴い担保価値が低下し債権保全が不十分となった場合、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。このような場合、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定業種の環境悪化

当行グループの貸出先の中には、世界経済及び日本経済の動向及び特定の業種における経営環境の変化等により、当該業種に属する企業の信用状態の悪化、担保・保証等の価値下落等が生じる可能性があります。

そのような場合、当行グループのこれら特定業種における不良債権残高及び信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸出先への対応

当行グループは、貸出先のデフォルト(債務不履行等)に際して、法的整理によらず私的整理により再建することに経済合理性が認められると判断し、これらの貸出先に対して債権放棄又は追加融資を行って支援を継続することもあり得ます。支援継続に伴う損失額が貸倒引当金計上時点の損失見積額と乖離した場合、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、このような貸出先に対しては、再建計画の正確性や実行可能性を十分に検証したうえで支援継続を決定いたしますが、その再建が必ず奏功するという保証はありません。再建が奏功しない場合には、これらの貸出先の倒産が新たに発生する可能性があります。その結果、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 権利行使の困難性

当行グループは、不動産市場における流動性の欠如又は価格の下落、有価証券価格の下落等の事情により、デフォルト状態にある貸出先に対して担保権を設定した不動産もしくは有価証券を処分することができない可能性があります。

そのような場合、債権保全を厳格に見積もることによる貸倒引当金の積み増しや、バルクセールによるオフバランスを進めることもあり得ます。その結果、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 自己資本比率

当行グループは、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国内基準(4%)以上に維持する必要があります。

当行グループの連結自己資本比率または単体自己資本比率が、求められる水準を下回った場合、金融庁長官から業務の全部又は一部の停止命令等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行グループの自己資本比率の低下に影響を与える主な要因として以下のものがあります。

(1) 不良債権処理に伴う信用コストの増加

不良債権の発生や処分に伴い発生する信用コストの増加は、当行グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(2) 繰延税金資産

現時点における会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関するものを含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。その結果、当行又は連結子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合、当行グループの繰延税金資産は減額され、当行グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(3) 劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目及び準補完的項目として一定限度で自己資本の額に算入することができます。当行が既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当行グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(4) その他

その他自己資本比率に影響を及ぼす要因として以下のものがあります。

- ・有価証券の時価の下落に伴う減損処理の増加
- ・固定資産の減損処理又は売却等処分による土地再評価差額金の減額
- ・貸出金等リスクアセットポートフォリオの変動
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・本項記載のその他不利益項目の発生

4 業務に伴うリスク

(1) 市場リスク

当行の市場関連業務においては、様々な金融商品での運用を行っており、金利・為替・株式等の相場変動の影響を受けます。これらについては市場リスク量に対する評価・分析の検証及びモニタリング等を通して適時・適切にリスクをコントロールしていますが、金利・為替・株式等の市場のリスク・ファクターが大幅に変動した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 流動性リスク

流動性リスクは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）です。

外部の格付機関が当行の親会社であるF F Gや当行の格付けを引き下げたり市場環境が悪化したりすると、これらのリスクが顕在化するおそれがあり、この場合当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムリスク

当行グループは、営業店、ATM及び他行とを結ぶオンラインシステムや顧客情報を蓄積している情報システムを保有しております。当行グループでは、コンピュータシステムの停止や誤作動または不正利用等のシステムリスクに対してシステムの安全稼働に万全を期すほか、セキュリティポリシーに則った厳格な情報管理を行うなど運用面での対策を実施しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大なシステム障害が発生した場合には、決済業務に支障をきたす等当行グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事務リスク

当行グループでは、事務規程等に則った正確な事務処理を励行することを徹底し、事務事故の未然防止を図るため事務管理体制の強化に努めております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大な事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩等のリスク

当行グループでは、膨大な顧客情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や従業員教育の徹底により、情報資産の厳正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報や経営情報などの漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生し、損害賠償等に伴う直接的な損失や、当行グループの信用低下等が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有形資産リスク

当行グループが所有及び賃借中の土地、建物、車両等の有形資産について、自然災害、犯罪行為、資産管理上の瑕疵等の結果、毀損、焼失あるいは劣化することにより業務の運営に支障をきたす可能性があります。また、固定資産の減損会計適用に伴い、評価額が低下した場合等には損失が発生する可能性があります。これら有形資産に係るリスクが顕在化した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労務リスク

当行グループでは、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおりますが、今後、役職員による不法行為に起因し多大な損失が発生したり、当行グループの使用者責任が問われ信用低下等が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、労務管理面及び安全衛生環境面での問題等に起因して損失が発生した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法務リスク

当行グループは事業活動を行う上で、会社法、金融商品取引法、銀行法等の法令諸規制を受けるほか、各種取引上の契約を締結しております。当行グループはこれら法令諸規制や契約内容が遵守されるよう法務リスク管理等を行っておりますが、法令解釈の相違、法令手続きの不備、法令違反行為等により法令諸規制や契約内容を遵守できなかった場合には、罰則適用や損害賠償等に伴う損失が発生し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 内部統制の構築等に係るリスク

F F Gは、金融商品取引法に基づき、連結ベースの財務報告に係る内部統制が有効に機能しているか否かを評価し、その結果を内部統制報告書において開示しております。

当行グループは、F F Gグループの一員として、適正な内部統制の構築、維持、運営に努めておりますが、予期しない問題が発生した場合等において、財務報告に係る内部統制の評価手続きの一部を実施できないことや、内部統制の重要な欠陥が存在すること等を余儀なく報告する可能性もあります。そのような場合、当行グループの業績及び財務状況、ないしはF F Gの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業務範囲拡大に伴うリスク

当行グループは、法令等の規制緩和に伴う業務範囲の拡大等を前提とした多様な営業戦略を実施しております。当該業務の拡大が予想通りに進展せず想定した結果を得られない場合、営業戦略が奏功しないことにより、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 競争

当行が属するF F Gグループが主要な営業基盤とする福岡県、熊本県及び長崎県をはじめ営業戦略の上で広域展開を図る九州地区は、今後、他金融機関の進出や業務拡大に加え、地元金融機関同士の再編も予想されます。

当行グループがこのような事業環境において競争優位を得られない場合、当初計画している貸出金の増強や手数料収益の増加が図れないこと等、営業戦略が奏功しないことにより、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 その他

(1) 各種規制の変更リスク

銀行は、事業運営上の様々な公的規制や金融システム秩序維持のための諸規制・政策のもとで業務を遂行しています。仮に一金融機関の経営破綻であっても連鎖反応により金融システム全体に重大な影響が及ぶおそれがある場合、これらの諸規制・政策が変更される可能性があります。現時点でその影響を予測することは困難ですが、コストの増加につながる場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当行グループは、福岡県を中心とした九州地区を営業基盤としていることから、地域経済が悪化した場合は、業容の拡大が図れないほか、信用リスクが増加するなどして当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他金融機関等との提携等に関するリスク

当行グループは、経営環境の変化を踏まえ、高い企業価値を実現するための経営戦略を立案・策定し、他金融機関等との提携・協力関係を構築しております。しかしながら、金融機関を取り巻く経済・経営環境に関する前提条件が予想を超えて変動する等により、これら提携等が予定したとおりに完了しない可能性があります。また、新たな提携等が実現したとしても、当該提携等が当初想定したとおりの効果を生まない可能性もあります。

(4) 退職給付債務

当行の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件が変更された場合、または実際の年金資産の時価が下落した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会計制度変更に伴うリスク

国際会計基準の適用等、会計制度の変更はコストの増加につながる可能性があります。現時点で将来の会計制度変更について、その影響を予測することは困難ですが、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 風評リスク

当行グループや金融業界に対するネガティブな報道や風説・風評の流布が発生した場合、それが事実であるか否かにかかわらず、当行グループの業績及び財務状況、ないしはF F Gの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外的要因により業務継続に支障をきたすリスク

当行グループの本部・営業店及び事務センター・システムセンター等の被災、停電、コンピューターウィルス、第三者の役務提供の欠陥等による大規模なシステム障害の発生、テロ、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等の外的要因により、当行グループにおける業務の全部または一部の継続に支障をきたし、当行グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

連結会社は銀行業以外に一部で保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下の(1)財政状態及び(2)経営成績の分析については、福岡銀行（単体）の業績を中心に記載しております。

(1) 財政状態

①貸出金

- ・貸出金は、法人貸出金を中心に前年比2,226億円増加した結果、6兆8,936億円となりました。
- ・ローン残高は、住宅ローンを中心に前年比801億円増加した結果、1兆8,345億円（年率+4.6%）となりました。
- ・中小企業等貸出金残高は、前年比1,963億円増加し4兆7,433億円（年率+4.3%）、中小企業等貸出金比率は、前年比0.64ポイント上昇し68.80%となりました。

②不良債権

金融再生法開示債権（不良債権）残高は、前年比58億円減少し1,882億円（総与信比2.70%）となりました。

③有価証券

有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比2,055億円減少し、1兆7,714億円となりました。

④繰延税金資産

繰延税金資産は、前年比77億円減少し、221億円となりました。

⑤預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、流動性預金を中心に前年比4,588億円増加した結果、8兆4,502億円となりました。

⑥純資産の部

純資産の部合計は、前年比436億円増加し4,964億円となりました。うち利益剰余金は212億円増加し2,546億円、その他有価証券評価差額金は269億円増加し685億円となりました。

⑦連結自己資本比率

連結自己資本比率は、前年比0.23ポイント上昇の12.93%、Tier I比率は、同0.55ポイント上昇の9.85%となりました。

(2) 経営成績

①業務粗利益

・資金利益は、貸出金利息等の減少が預金利息等の減少を上回り、前年比36億6千万円の減益となりました。

・非資金利益は、国債等債券損益の増加等により、前年比23億6千2百万円の増益となりました。

・以上の結果、業務粗利益全体では、前年比12億9千8百万円の減益となりました。

②経費（除く臨時処理分）

・経費は、物件費の減少により前年比40億3千1百万円減少し、651億3千7百万円となりました。

・業務粗利益に対する経費の割合（OHR）は、前年比2.5ポイント低下し、48.5%となりました。

③信用コスト

信用コストは、前年比128億4千3百万円減少し、40億9千5百万円となりました。

④株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等売却益の増加により前年比39億9百万円増加し、28億5千万円の利益となりました。

⑤特別損益

特別損益は、退職給付信託の解約に伴う損失等により、前年比110億8千5百万円減少し、130億8千4百万円の損失となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況」中の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、北九州地区における株式会社ふくおかフィナンシャルグループの拠点として、「F F G北九州本社ビル」を新設しました。また、銀行業の営業店舗につきましては、店舗の新築・改修を行いました。これらの設備投資の総額は、8,677百万円であります。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

連結子会社においては、主要な設備の投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

○ 銀行業

(平成25年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行	—	本店	福岡市 中央区	店舗	4,142	17,281	1,891	203	—	19,375	115
	—	天神町支店他 51ヶ店	福岡市 内地区	店舗	45,389 (5,690)	17,930	4,729	584	—	23,244	853
	—	北九州営業部 他25ヶ店	北九州 市内地区	店舗	25,841 (2,728)	10,101	2,835	260	—	13,198	466
	—	久留米営業部 他8ヶ店	久留米 市内地区	店舗	8,520 (955)	2,184	599	44	—	2,828	143
	—	飯塚支店他 62ヶ店	福岡県 内のその他 地区	店舗	69,945 (3,236)	9,170	3,686	401	—	13,258	899
	—	福岡県計			153,839 (12,611)	56,669	13,742	1,493	—	71,905	2,476
	—	県外支店(九州 地区)(佐賀支 店他11ヶ店)	佐賀県 他	店舗	9,747	5,610	349	46	—	6,006	162
	—	県外支店(その他) (東京支店 他5ヶ店)	東京都 他	店舗	2,811	9,440	990	72	—	10,503	82
	—	新本部ビル	福岡市 中央区	本部	4,108	2,726	5,806	260	953	9,747	827
	—	コンピューター センター	福岡市 博多区	コンピュー ターセンタ ー	2,017	6,623	1,179	157	—	7,960	—
	—	事務センター	福岡市 早良区	事務セン ター	2,850	1,469	1,764	30	—	3,264	—
	—	社宅・寮	—	社宅・寮	63,387	13,484	5,837	11	—	19,333	—
	—	その他	—	その他	64,553 (167)	6,206	7,181	307	—	13,694	—
	—	合計	—	—	303,313 (12,778)	102,229	36,851	2,380	953	142,415	3,547

○ その他

(平成25年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
連結 子会社	福銀オフィ スサービス 株式会社	センター ビル	大阪市 中央区	賃貸ビル	570 (570)	—	136	7	—	144	—
		高宮ビル	福岡市 南区	賃貸ビル	682 (682)	—	194	22	—	216	—
		本社等	福岡市 中央区	本社等	—	—	—	1	—	1	85
	福岡コンピ ューターサ ービス株式 会社	本社等	福岡市 博多区 他	本社等	—	—	—	29	246	275	148
	ふくおか証 券株式会社	本店 他13ヶ店	福岡市 中央区 他	店舗等	1,521	59	115	73	1	250	187
	その他	本社等	福岡市 中央区 他	本社等	—	—	28	36	9	73	635
	合計	—	—	—	2,774 (1,253)	59	475	169	257	961	1,055

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
 2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,608百万円であります。
 3 動産は、事務機械361百万円、その他2,018百万円であります。
 4 当行の店舗外現金自動設備320ヶ所、海外駐在員事務所6ヶ所は上記に含めて記載しております。
 5 当行グループは、単一セグメントであるため、事業内容別の主要な設備の状況を記載しております。
 6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	事業内容の 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース 料(百万円)
当行	—	事務センター他	福岡市 早良区他	銀行業	事務機械他	—	374
連結 子会社	福銀オフィ スサービス 株式会社他	本社等	福岡市 中央区他	その他	事務機械他	—	220

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、投資対効果を十分に検討したうえで、お客さまの利便性向上、営業力強化、業務効率化を図るための機械化投資等を計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業内容 の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月
						総額	既支払額			
当行	薬院支店	福岡市 中央区	新設	銀行業	店舗等	938	0	自己資金	25年2月	26年4月
	本店等	—	新設	銀行業	事務機械	9,500	—	自己資金	—	—

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2 事務機械の主なものは平成26年3月までに設置予定であります。
 3 連結子会社については、主な設備計画はありません。

(2) 売却

重要な設備の売却については、該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	739,952,842	同左	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	739,952,842	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	10,839	739,952	2,438	82,329	2,428	60,479

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00
計	—	739,952	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 739,952,000	739,952	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
単元未満株式	普通株式 842	—	同上
発行済株式総数	739,952,842	—	—
総株主の議決権	—	739,952	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

銀行の公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や内部留保の充実による財務体質の強化などに努めるとともに、完全親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの経営方針に従って、同社に対して配当を行う方針を採っております。当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当行は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、機動的な配当政策を図るため、「期末配当を除き、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議よりこれを定めることができる」旨も定めております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の事業発展及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月12日 取締役会決議	6,363	8.60
平成25年6月27日 定時株主総会決議	8,287	11.20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		谷 正 明	昭和18年1月23日生	昭和41年4月 平成4年1月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月	福岡銀行入行 同 総合企画部長 同 取締役総合企画部長 同 常務取締役 同 専務取締役(代表取締役) 同 取締役副頭取(代表取締役) 同 取締役頭取(代表取締役) 同 取締役頭取(代表取締役) (執行役員兼務) (現職) ふくおかフィナンシャルグループ 取締役会長兼社長(代表取締役) 同 取締役会長兼社長(代表取締 役) (執行役員兼務) (現職)	平成25年6月 から1年	—
取締役 副頭取 (代表取締役)		柴 戸 隆 成	昭和29年3月13日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月	福岡銀行入行 同 総合企画部長 同 取締役総合企画部長 同 常務取締役 同 取締役常務執行役員 同 取締役専務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 同 取締役執行役員 福岡銀行取締役副頭取(代表取締 役) (執行役員兼務) (現職) 親和銀行取締役 (現職) ふくおかフィナンシャルグループ 取締役副社長 (代表取締役) (執 行役員兼務) (現職)	平成25年6月 から1年	—
取締役 副頭取 (代表取締役)		吉 戒 孝	昭和28年12月14日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年11月 平成18年12月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年4月	福岡銀行入行 同 総合企画部長 同 取締役総合企画部長 同 執行役員総合企画部長 同 常務執行役員 同 取締役常務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 同 取締役執行役員 福岡銀行取締役専務執行役員 同 取締役副頭取(代表取締役) (執行役員兼務) (現職) 熊本ファミリー銀行(現 熊本銀 行) 取締役 (現職) ふくおかフィナンシャルグループ 取締役副社長 (代表取締役) (執 行役員兼務) (現職)	平成25年6月 から1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副頭取 (代表取締役)		櫻井 文 夫	昭和29年12月3日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月	福岡銀行入行 同 事務統括部長 同 取締役事務統括部長 同 取締役監査部長 同 執行役員監査部長 同 執行役員人事部長 ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部長 同 執行役員人事統括部長 福岡銀行取締役常務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 同 取締役執行役員 (現職) 福岡銀行取締役専務執行役員 同 取締役副頭取 (代表取締役) (執行役員兼務) (現職)	平成25年6月 から1年	—
取締役 副頭取 (代表取締役)	北九州代表	古村 至 朗	昭和30年1月18日生	昭和52年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月	福岡銀行入行 同 営業統括部長 同 北九州営業部長 同 執行役員北九州営業部長 同 取締役常務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 同 取締役執行役員 (現職) 福岡銀行取締役専務執行役員 同 取締役副頭取 (代表取締役) (執行役員兼務) (現職)	平成25年6月 から1年	—
取締役 常務執行役員		青柳 雅 之	昭和30年9月28日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	福岡銀行入行 同 市場営業部長 同 執行役員市場営業部長 同 取締役常務執行役員市場営業 部長 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 福岡銀行取締役常務執行役員 (現 職) ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員 (現職)	平成25年6月 から1年	—
取締役 常務執行役員		吉田 泰 彦	昭和32年2月26日生	昭和54年4月 平成18年11月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年10月 平成19年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年6月	福岡銀行入行 同 総合企画部長 ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部長 福岡銀行執行役員総合企画部長 同 執行役員経営管理部長 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員経営企画部長 福岡銀行執行役員本店営業部長 同 取締役常務執行役員 (現職) ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 同 取締役執行役員 (現職)	平成25年6月 から1年	—
取締役 常務執行役員		白川 祐 治	昭和32年1月12日生	昭和56年4月 平成18年11月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年4月	福岡銀行入行 同 ソリューション営業部長 同 執行役員北九州営業部長 同 取締役常務執行役員北九州本 部長 同 取締役常務執行役員 (現職) ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 (現職)	平成25年6月 から1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		森川 康 朗	昭和33年2月4日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年7月 平成23年10月 平成24年4月 平成24年4月	福岡銀行入行 同 北九州営業部 コーポレート 営業部長 同 事務統括部長 同 融資第二部長 同 執行役員経営管理部長 同 執行役員経営管理部長兼クオリ ティ統括部長 同 執行役員総合企画部長兼クオリ ティ統括部長 同 取締役常務執行役員（現職） ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員（現職）	平成25年6月 から1年	—
取締役 常務執行役員	北九州本部長	西 妻 安 治	昭和33年4月2日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成25年4月	福岡銀行入行 同 執行役員営業推進部長 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員営業企画部長 福岡銀行執行役員人事部長 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員人事統括部長 福岡銀行執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員監査部長 福岡銀行取締役常務執行役員（現 職）	平成25年6月 から1年	—
取締役 常務執行役員	福岡地区 本部長	荒 木 英 二	昭和33年9月12日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年4月	福岡銀行入行 同 本店営業部 コーポレート営 業部長 同 久留米営業部長 同 執行役員本店営業部長 同 取締役常務執行役員（現職） ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員（現職）	平成25年6月 から1年	—
取締役		安 田 隆 二	昭和21年4月28日生	昭和51年7月 昭和54年1月 昭和61年6月 平成8年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月	モルガン・ギャランティ・トラス トカンパニー（現J.P.モルガン・ チェース）入社 マッキンゼー・アンド・カンパニ ー入社 同 パートナー就任 A.T.カーニーアジア総代表 （株）ジェイ・ウィル・パートナー ズ取締役会長 一橋大学大学院 国際企業戦略 研究科教授（現職） 福岡銀行取締役（現職） ふくおかフィナンシャルグループ 取締役（現職）	平成25年6月 から1年	—
取締役		高 橋 秀 明	昭和23年3月22日生	昭和49年8月 平成4年3月 平成9年12月 平成12年3月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年4月	米国NCRコーポレーション入社 日本NCR㈱代表取締役副社長 米国NCRコーポレーション上級 副社長 富士ゼロックス㈱代表取締役 副社長 慶応義塾大学大学院 政策・ メディア研究科特任教授（現職） 福岡銀行取締役（現職） ふくおかフィナンシャルグループ 取締役（現職）	平成25年6月 から1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		土 生 清 文	昭和33年2月16日生	昭和55年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月	福岡銀行入行 同 監査部長 同 リスク管理部長 同 監査役 (現職)	平成23年6月 から4年	—
監査役		長 尾 亜 夫	昭和18年6月1日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月	西日本鉄道㈱入社 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 代表取締役専務取締役 同 代表取締役社長 福岡銀行監査役 (現職) ふくおかフィナンシャルグループ 監査役 (現職) 西日本鉄道(株)代表取締役会長 同 取締役会長 同 相談役 (現職)	平成23年6月 から4年	—
監査役		貫 正 義	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年4月	九州電力㈱入社 同 広報部長 同 執行役員鹿児島支店長 同 取締役常務執行役員 同 代表取締役副社長 福岡銀行監査役 (現職) ふくおかフィナンシャルグループ 監査役 (現職) 九州電力㈱代表取締役会長 (現職)	平成25年6月 から4年	—
監査役		杉 本 文 秀	昭和37年4月6日生	平成元年3月 平成元年4月 平成5年5月 平成5年9月 平成7年4月 平成8年1月 平成12年1月 平成24年6月 平成24年6月	常松・築瀬・関根法律事務所入所 弁護士登録 コロンビア・ロー・スクール LL.M. 修了 Simpson Thacher & Bartlett LLP (New York) 勤務 SBC Warburg Securities (現UBS) (東京) 勤務 常松・築瀬・関根法律事務所パート ナー 長島・大野・常松法律事務所パート ナー (現職) 福岡銀行監査役 (現職) ふくおかフィナンシャルグループ 監査役 (現職)	平成24年6月 から4年	—
計							—

(注) 1 取締役安田隆二及び高橋秀明は、社外取締役であります。

2 監査役長尾亜夫、貫正義及び杉本文秀は、社外監査役であります。

(参考)

当行は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。平成25年6月27日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）は次のとおりであります。

横田 浩二 常務執行役員
竹田 伸剛 九州営業部長
稲永 辰夫 県南地区本部長
北原 繁美 筑豊地区本部長
川波 弘 本店営業部長
権藤 尚彦 人事部長
有田 徹也 北九州営業部長
布施 圭一郎 営業推進部長
大庭 真一 融資部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

当行は、独立性の高い社外取締役2名を招聘し、取締役会内部において十分に監視機能を働かせている一方、高い人格と見識を備えた社外監査役3名を含む4名で構成される監査役会が、取締役の職務執行状況を適切に監査しており、十分に実効性を備えたガバナンス体制を構築していることから、現在の監査役制度を採用しております。加えて、ガバナンス体制の更なる充実・強化のため、以下のような取組みを行っております。

- 1) 取締役の任期を1年とすることで、経営責任を明確化するとともに、株主意思を経営に反映しやすい体制としております。
- 2) 取締役会の意思決定の迅速化と業務遂行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 3) 監査役の職務について効率性及び実効性を高めるため、監査役の職務を補助する監査役室を設置しております。

経営機構・業務機構の概要は以下のとおりであります。

○ 取締役会及び取締役

取締役会は提出日現在13名の取締役（うち社外取締役2名）で構成されており、法令・定款で定める事項のほか、経営に係る基本方針の協議・決定や業務執行等における重要な事項についての意思決定を行っております。

○ 監査役会及び監査役

監査役会は提出日現在4名（うち社外監査役3名）で構成されており、監査に係る基本方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、業務及び財産の状況等についての調査を行っております。

○ 監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置しております。

○ 経営会議・常務会

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、経営計画や業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

○ ALM委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会

各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行っております。

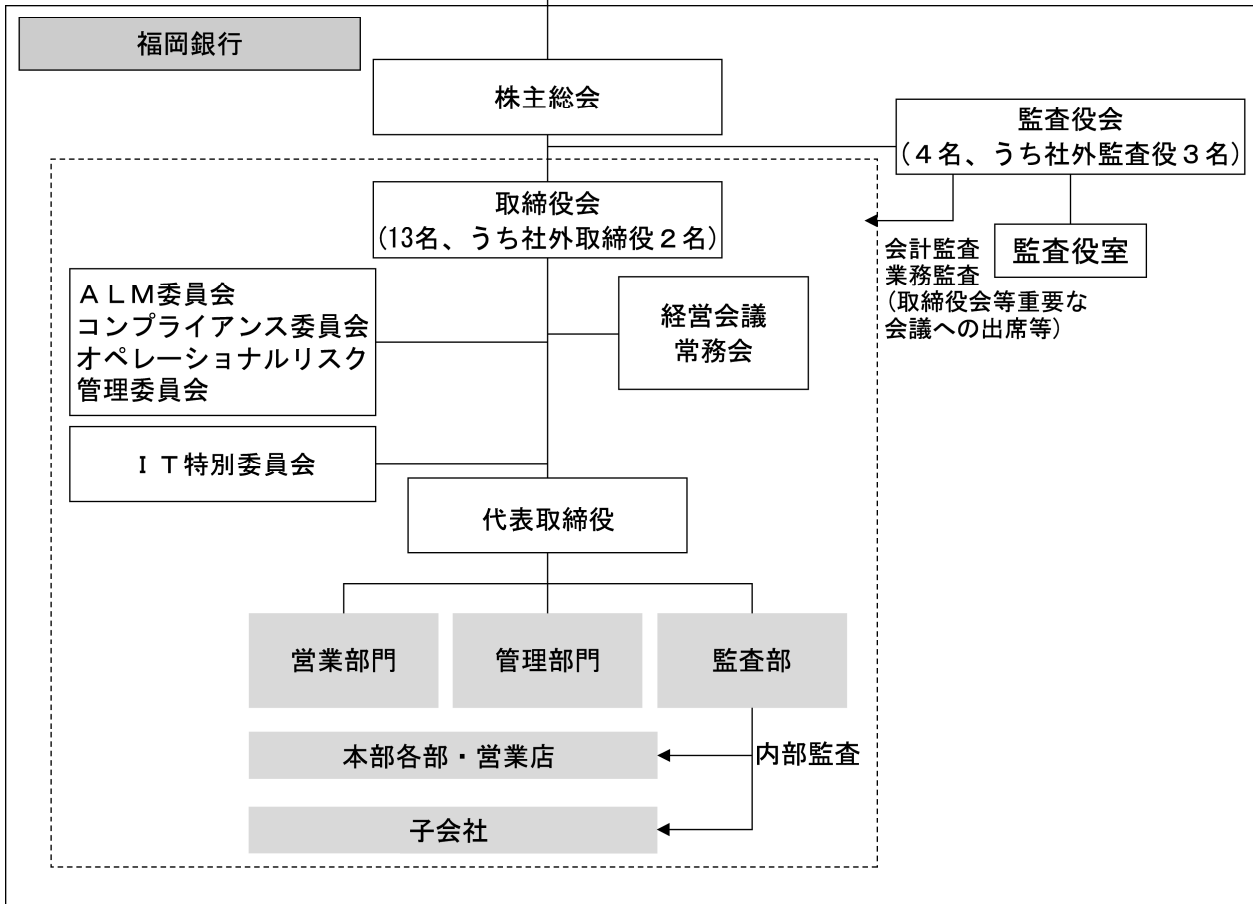
○ IT特別委員会

ITガバナンスの強化を図るため、IT戦略やシステムリスク管理強化及びシステム投資等について、協議を行っております。

○ 執行役員

取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、取締役会の決議により執行役員を選任し、業務執行を委嘱しております。

ふくおかフィナンシャルグループ



内部統制システムの整備状況

当行では、取締役会を経営全般や業務執行に係る最高意思決定機関とし、内部統制システムに係る基本方針等の業務執行の基本方針、経営計画・業務計画等の決定のほか、リスク管理、財務・管理会計のルールや内部監査態勢等内部管理体制の構築・整備を行っております。

当行グループにおける内部統制システムの主な整備状況は、次のとおりであります。

(コンプライアンス態勢について)

当行では、法令等遵守を経営の最重要課題のひとつと位置付け、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおります。

具体的には、コンプライアンス統括部署を設置し、関係部署と連携して各種法令等に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しております。コンプライアンスに関する基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程、行内ルール及び法令等を収録した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しております。

また、取締役会の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、事業年度ごとのコンプライアンスに係る重点課題や活動計画を「コンプライアンス・プログラム」として定め、コンプライアンス態勢の着実な整備を行い、実効性を高めることとしております。

(リスク管理態勢について)

当行では、健全性維持と収益力向上の双方がバランス良く両立し得る経営を目指し、リスク管理の強化に取り組んでおります。

具体的には、リスク管理を実施する際の基本規程として「リスク管理方針」を、事業年度ごとのリスク管理に係る重点課題や活動計画として「リスク管理プログラム」を制定し、リスク管理を実践しております。

また、取締役会の下部組織として「ALM委員会」、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、各種リスクの管理及び統合的リスク管理の状況等について、定期的に経営に対して報告・協議を行っております。

(内部統制システムに係る基本方針)

当行は、会社法の規定に基づき、取締役会において「内部統制システムに係る基本方針」を以下のとおり決議するとともに、継続的な体制の見直しを行うことにより、内部統制の充実強化を図っていくこととしております。

1. 本基本方針の目的

本基本方針は、取締役会が、当行及び当行グループを取り巻くリスクに適時適切に対応し、企業価値の持続的成長を実現するため、経営理念及び行動規範を策定し、併せてこれらを役職員へ浸透させることに努めるとともに、法令等遵守態勢、リスク管理態勢及び財務報告の信頼性を確保する態勢等を確立して、当行及び当行グループの内部統制システムの充実・強化を図ることを目的として制定する。

2. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) (法令等遵守の基本方針)

取締役会は、取締役の当行及び当行グループに係る職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他当行グループの業務の適正に必要な体制を確保し、また、その整備・充実を図るものとする。

2) (社外取締役の選任)

当行グループと直接関係のない独立の社外取締役を選任することにより、外部の視点による監督機能の維持・向上を図るものとする。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

(業務執行に係る情報及び会議議事録の保管)

取締役会は、取締役の職務の執行に関して、取締役が責任及び義務を果たしたことを検証するために十分な情報を相当期間保存・管理する体制を確保するため、株主総会、取締役会等取締役が関与する重要会議の議事録を作成し、関連する資料とともに保存するものとする。

また、当行業務に係る各文書の保存方法は別途文書保存に関する規程を定め、これに基づき保管するものとする。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) (リスク管理の統括部署)

取締役会は、当行グループの統合的なリスク管理態勢を確立するため、内規によってリスク管理の統括部署を定め、統合的なリスク管理機能及び相互牽制機能を確保し、また、危機発生に備えた基本方針を定めるなど必要な体制を確保する。

2) (リスク管理に係る諸規程の策定)

取締役会は、業務の適切性及び健全性を確保するため、リスク管理に関する組織体制、リスクの把握・評価・報告の方法、リスク管理に関する監査部署など基本的事項を定めた管理規則を策定するほか、事業年度ごとのリスク管理プログラムを策定し、リスク管理に関する業務執行について、経営陣の参加するリスク管理委員会等においてリスク管理のモニタリングを実施する。

3) (実効的なリスク管理の確保)

取締役会は、網羅的かつ実効的なリスク管理を行うため、リスクを特性に応じて分類・管理するものとし、リスクのモニタリングやリスクコントロールの機動的な態勢を確保するため、内規によって必要に応じてリスクカテゴリー毎の関連部署を定めることとする。

4) (コンティンジェンシープラン)

取締役会は、損失の危機発生に対応するための緊急措置、行動基準を定め、役職員の人命の安全及び当行の財産の確保並びに主要業務の継続を目的とし、危機管理体制を確保するものとする。

5) (リスク管理に対する監査体制)

取締役会は、内規によって業務執行ラインから独立した内部監査部門を定め、リスク所管部署のリスク管理態勢の適切性及び有効性を検証する体制を構築し、適時適切に取締役会へ報告させるとともに、外部監査機関と連携してリスク管理体制の充実強化を図るものとする。

5. 財務報告の適正性を確保するための体制

取締役会は、当行グループの財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備及び運用するための規程を定める。

6. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) (取締役会の決定事項)

取締役会は、その決定事項について法令に定めのあるもののほか、定款及び取締役会規則に定めるものとする。

2) (業務執行の委嘱)

取締役会は、業務を効率的に運用することにより実効性を高めるため、その決定により、代表取締役以外の取締役及び執行役員に業務執行を委嘱するものとする。

3) (業務執行に係る決定権限)

取締役会は、取締役会以外で経営陣を構成員とする委員会及び常務会並びに取締役及び執行役員の業務執行権限を、稟議等決定基準において定める。

7. 従業員等の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

1) (コンプライアンス態勢の整備)

取締役会は、法令等遵守を経営の最重要課題として位置付け、内規によってコンプライアンスに関する統括部署を設置するとともに、法令等遵守のための体制構築のための基本的な方針・規則等を定める。

2) (コンプライアンス・プログラム)

取締役会は、事業年度ごとの法令等遵守に係る重点課題や活動計画をコンプライアンス・プログラムとして定め、コンプライアンス態勢の着実な整備を行い、実効性を高める。

3) (法令等遵守態勢の検証)

取締役会は、内部監査部門に対して、コンプライアンスに関する管理態勢の有効性及び適切性を検証させ、その結果の報告を受けるものとする。

4) (反社会的勢力の排除)

取締役会は、法令等遵守に関する基本方針である「コンプライアンス憲章」において、反社会的勢力への対応方針を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫き、反社会的勢力等との関係を遮断するための体制を整備する。

8. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) (関連会社の運営・管理部署)

取締役会は、当行グループの健全かつ円滑な運営を行うため、関連会社の運営及び管理に関する規程を定める。また、内規によって関連会社の運営を管理する部署を設置する。

2) (関連会社に関する協議・報告基準)

取締役会は、関連会社の効率的かつ適切な運営を確保するため、法令等の範囲内において、関連会社の運営に関する協議、事前承認及び報告に関する基準を定める。

9. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における（監査役を補助すべき）使用人に関する体制

1)（監査役室の設置）

取締役会は、監査役の職務について効率性及び実効性を高めるため、監査役の職務を補助する所管部署を監査役室として設置する。

2)（監査役室の担当者）

監査役室の担当者は、当行グループの業務に精通し、十分検証ができる者とする。

10. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

（監査役室の独立性）

監査役室は監査役の指揮監督下に置くものとし、また、同室担当者の人事異動については、事前に監査役と十分協議するものとする。

11. 取締役・使用人が監査役（又は監査役会）に報告するための体制その他の監査役（又は監査役会）への報告に関する体制

1)（監査役への報告体制）

当行グループの役職員は、当行グループに著しい損害を及ぼす事実を発見した場合、またはその発生の恐れがある場合は監査役に対して、その事実等を書面又は口頭で報告できるものとする。

2)（監査役監査への協力）

監査役は、必要に応じていつでも取締役及び執行役員並びに使用人等当行グループの役職員に対して報告を求めることができ、報告を求められた役職員は適切に対応し協力しなければならない。

12. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1)（監査役の取締役会への出席義務）

監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べなければならない。

2)（監査役の重要会議への出席）

監査役は、常務会、経営会議及び業務執行に関する委員会に出席し、意見を述べることができる。

3)（会計監査人、代表取締役との連携）

監査役は、会計監査人、代表取締役と定期的な会合を実施し意見交換を行う。

4)（内部統制部門等との連携）

監査役は、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門その他内部統制機能を所管する社内部署並びに内部監査部門と定期的な会合を実施し意見交換を行う。

責任限定契約の概要

当行は、定款において社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当行が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

(社外取締役の責任限定契約)

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当行に対して損害賠償責任を負うものとする。

(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当行に対して損害賠償責任を負うものとする。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当行の監査部、監査役及び会計監査人は、以下のとおり、緊密な相互連携を保っております。また、これらの監査は、当行の内部統制機能を所管する社内部署とも連携し、効率的かつ実効的な監査を実施しております。

(内部監査)

当行は、行内の他の部門から独立した監査部を設置しております。また、当行の内部監査は、業務委託契約に基づき、親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループ監査部が実施しております。

当行監査部の人員は専任の部長を除き、全員株式会社ふくおかフィナンシャルグループ監査部へ出向して監査業務に従事しており、平成25年3月末現在で47名（当行監査部専任1名、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ監査部専任31名、当行監査部との兼任15名）となっております。

当行監査部は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ監査部による監査実施を受けて、内部統制及びリスク管理態勢の適切性及び有効性を検証し、問題点の指摘のみならず、改善方法の提言を行っております。監査結果については、定期的に取り締役会等に報告しております。また、監査役や会計監査人とも緊密な相互連携を図っております。

(監査役監査)

当行の監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置し専属のスタッフを配置しております。

監査役は、取締役会や経営会議等の重要な会議への出席、本部・関連会社に対するヒアリング、営業店往査、重要文書の閲覧等を通じて取締役の職務執行全般に関する監査を実施しております。また、以下のとおり、内部監査部門、会計監査人等と緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的かつ実効的な監査役監査に努めております。

○内部監査部門

取締役会等において定期的に内部監査の実施状況について報告を受けるほか、原則として毎月ヒアリングを実施し、必要に応じて調査・説明を求めることとしております。

○会計監査人

監査計画の説明、中間・年度監査の結果報告等、定期的に会計監査の実施状況について説明・報告を受け、意見交換を行うほか、必要に応じて往査への立会いを実施しております。

(会計監査)

会計監査につきましては、当行は会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員・ 業務執行社員	工 藤 雅 春 茂 木 哲 也 吉 村 祐 二	新日本有限責任監査法人	—

当行の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士17名 その他10名

③ 社外取締役及び社外監査役

当行は社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しておりますが、いずれも当行及び当行グループの出身者ではありません。また、社外取締役及び社外監査役には、当行グループ会社と資本的関係及び取引関係のある会社の代表者も含まれますが、資本的関係及び取引内容はいずれも定常的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、社外監査役の長尾亜夫氏は、当行取締役である谷正明氏が社外監査役を務めている西日本鉄道株式会社の取締役でしたが、平成25年6月に同社取締役を退任し、同社の相談役に就任しております。

社外取締役の安田隆二氏及び高橋秀明氏は当行親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの社外取締役に就任し、社外監査役の長尾亜夫氏、貫正義氏及び杉本文秀氏は株式会社ふくおかフィナンシャルグループの社外監査役に就任しております。

当行は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所が定める独立性に関する基準等を参考に、取締役会内部における十分な監視機能、また取締役の執務執行状況に対する適切な監査機能の実現を図るという観点から、社外取締役及び社外監査役を選任いたしております。

社外取締役2名については、豊富なビジネス経験及び知見等に基づき、取締役の業務執行に対する適切な監督を行うことを期待して社外取締役に選任いたしております。

社外監査役3名については、経験及び見識から、取締役会に対する有益なアドバイスや、当行の経営執行等の適法性について客観的・中立的な監査を行うことを期待して社外監査役に選任いたしております。

これらの社外取締役、社外監査役は、取締役会や監査役会等を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査人と連携を保ち、また、内部統制部門から各種報告を受けて内部統制の状況を把握するなど、適切な監督、監査態勢を構築しております。

④ 役員の報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (注) 1	その他 (注) 2	
取締役 (社外取締役を除く。)	369	271	97	11
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	—	1
社外役員	16	14	1	5

(注) 1 基本報酬には、当行役員に対して当行が支払った役員報酬の合計を記載しております。

(注) 2 その他には、当行の当事業年度に係る業績連動報酬を表示しております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、下表に基づく当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

業績連動型報酬枠

当期純利益水準	報酬総枠
～100億円以下	0
100億円超～200億円以下	7,000万円
200億円超～250億円以下	8,000万円
250億円超～300億円以下	1億円
300億円超～350億円以下	1億1,000万円
350億円超～400億円以下	1億3,000万円
400億円超～450億円以下	1億4,000万円
450億円超～	1億6,000万円

※当期純利益は、業績連動型報酬を費用処理後、税引後のものです。

⑤ 定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、また、取締役の選解任等の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

(取締役の定数)

当銀行の取締役は、13名以内とする。

(取締役の任期)

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(取締役の選任決議要件)

1) 取締役は、株主総会において選任する。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

2) 取締役の選任決議は、累積投票によらない。

- ⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした場合にはその事項およびその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事由およびその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容およびその理由

(剰余金の配当等)

当行では、機動的な配当政策及び資本政策を実施するため、剰余金の配当等について以下のとおり定款に定めております。

○剰余金の配当等の決定機関

当銀行は、期末配当についての決議は株主総会により行う。期末配当を除き、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によりこれを定めることができる。

○剰余金の配当の基準日

- 1) 当銀行は、株主総会の決議によって、毎年3月31日を基準日として期末配当を行う。
- 2) 当銀行は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。
- 3) 前2項のほか、当銀行は、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。

(株主総会の特別決議要件)

当行は株主総会を円滑に運営することを目的に、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	74	0	61	0
連結子会社	8	—	20	1
計	82	0	82	2

② 【その他重要な報酬の内容】

- ・前連結会計年度
該当事項はありません。
- ・当連結会計年度
該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

- ・前連結会計年度
当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にコンプライアンスに関する調査業務であります。
- ・当連結会計年度
当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にコンプライアンスに関する調査業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループが加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※8 374,074	※8 555,271
コールローン及び買入手形	220,000	240,517
債券貸借取引支払保証金	84,675	—
買入金銭債権	57,765	42,171
特定取引資産	2,527	2,242
金銭の信託	—	1,400
有価証券	※1, ※2, ※8, ※15 1,978,278	※2, ※8, ※15 1,768,658
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 6,665,330	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 6,893,641
外国為替	※7 7,350	※7 3,938
その他資産	※8 86,870	※8 73,413
有形固定資産	※11, ※12 141,680	※11, ※12 143,783
建物	35,025	37,309
土地	※10 101,191	※10 100,416
リース資産	564	1,210
建設仮勘定	557	407
その他の有形固定資産	4,341	4,440
無形固定資産	5,731	6,415
ソフトウェア	4,366	4,506
その他の無形固定資産	1,365	1,909
繰延税金資産	33,770	25,305
支払承諾見返	505,770	546,133
貸倒引当金	△119,548	△122,116
投資損失引当金	—	△98
資産の部合計	10,044,278	10,180,678
負債の部		
預金	※8 7,681,661	※8 8,055,022
譲渡性預金	282,607	366,536
コールマネー及び売渡手形	42,065	31,819
債券貸借取引受入担保金	※8 60,099	※8 75,504
特定取引負債	—	0
借入金	※8, ※13 740,829	※8, ※13 296,902
外国為替	727	510
社債	※14 99,024	※14 103,628
その他負債	83,257	107,889
退職給付引当金	623	1,006
利息返還損失引当金	1,083	1,069
睡眠預金払戻損失引当金	3,701	3,955
その他の偶発損失引当金	1,233	629
特別法上の引当金	—	17
再評価に係る繰延税金負債	※10 27,536	※10 27,071
支払承諾	505,770	546,133
負債の部合計	9,530,220	9,617,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	240,771	265,003
株主資本合計	383,688	407,920
その他有価証券評価差額金	41,574	69,612
繰延ヘッジ損益	△14,300	△18,006
土地再評価差額金	※10 49,348	※10 48,496
その他の包括利益累計額合計	76,622	100,102
少数株主持分	53,747	54,958
純資産の部合計	514,057	562,981
負債及び純資産の部合計	10,044,278	10,180,678

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	190,289	194,031
資金運用収益	134,263	128,116
貸出金利息	107,319	103,779
有価証券利息配当金	24,331	21,536
コールローン利息及び買入手形利息	209	325
債券貸借取引受入利息	58	10
預け金利息	65	2
その他の受入利息	2,279	2,461
信託報酬	1	1
役務取引等収益	30,230	32,890
特定取引収益	221	396
その他業務収益	19,735	19,136
その他経常収益	5,837	13,491
償却債権取立益	1,971	2,221
その他の経常収益	※1 3,865	※1 11,269
経常費用	140,613	124,311
資金調達費用	20,805	18,850
預金利息	4,632	4,011
譲渡性預金利息	418	447
コールマネー利息及び売渡手形利息	418	333
債券貸借取引支払利息	238	163
借入金利息	2,719	2,582
社債利息	2,944	2,599
その他の支払利息	9,433	8,711
役務取引等費用	12,837	12,836
その他業務費用	2,917	58
営業経費	77,863	76,660
その他経常費用	26,189	15,906
貸倒引当金繰入額	18,850	8,615
その他の経常費用	※2 7,338	※2 7,290
経常利益	49,675	69,720
特別利益	21	2,975
固定資産処分益	21	3
負ののれん発生益	—	2,969
金融商品取引責任準備金取崩額	—	1
特別損失	2,021	13,604
固定資産処分損	546	555
減損損失	1,269	1,488
段階取得に係る差損	—	511
その他の特別損失	※3 205	※3 11,049
税金等調整前当期純利益	47,675	59,091
法人税、住民税及び事業税	1,554	24,931
法人税等調整額	21,262	△4,323
法人税等合計	22,817	20,608
少数株主損益調整前当期純利益	24,858	38,482
少数株主利益	3,008	2,449
当期純利益	21,849	36,033

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,858	38,482
その他の包括利益	※1 16,473	※1 24,342
その他有価証券評価差額金	19,593	28,035
繰延ヘッジ損益	△7,146	△3,706
土地再評価差額金	4,022	—
持分法適用会社に対する持分相当額	4	13
包括利益	41,332	62,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,317	60,365
少数株主に係る包括利益	3,014	2,460

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	82,329	82,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,329	82,329
資本剰余金		
当期首残高	60,587	60,587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,587	60,587
利益剰余金		
当期首残高	228,504	240,771
当期変動額		
剰余金の配当	△10,507	△12,653
当期純利益	21,849	36,033
土地再評価差額金の取崩	924	851
当期変動額合計	12,267	24,231
当期末残高	240,771	265,003
株主資本合計		
当期首残高	371,421	383,688
当期変動額		
剰余金の配当	△10,507	△12,653
当期純利益	21,849	36,033
土地再評価差額金の取崩	924	851
当期変動額合計	12,267	24,231
当期末残高	383,688	407,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,982	41,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,592	28,037
当期変動額合計	19,592	28,037
当期末残高	41,574	69,612
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7,154	△14,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,146	△3,706
当期変動額合計	△7,146	△3,706
当期末残高	△14,300	△18,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	46,251	49,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,097	△851
当期変動額合計	3,097	△851
当期末残高	49,348	48,496
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,079	76,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,543	23,479
当期変動額合計	15,543	23,479
当期末残高	76,622	100,102
少数株主持分		
当期首残高	52,241	53,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,505	1,211
当期変動額合計	1,505	1,211
当期末残高	53,747	54,958
純資産合計		
当期首残高	484,741	514,057
当期変動額		
剰余金の配当	△10,507	△12,653
当期純利益	21,849	36,033
土地再評価差額金の取崩	924	851
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,049	24,691
当期変動額合計	29,316	48,923
当期末残高	514,057	562,981

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,675	59,091
減価償却費	6,100	5,739
減損損失	1,269	1,488
負ののれん発生益	△445	△2,969
持分法による投資損益 (△は益)	75	△0
貸倒引当金の増減 (△)	4,225	1,535
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40	32
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	2	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	302	254
その他の偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	429	△603
資金運用収益	△134,263	△128,116
資金調達費用	20,805	18,850
有価証券関係損益 (△)	△5,524	△12,136
為替差損益 (△は益)	△217	4,465
固定資産処分損益 (△は益)	528	551
特定取引資産の純増 (△) 減	3,801	640
特定取引負債の純増減 (△)	△1	0
貸出金の純増 (△) 減	△306,903	△224,951
預金の純増減 (△)	221,642	373,360
譲渡性預金の純増減 (△)	△46,424	83,929
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,339	△424,613
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△903	△2,756
コールローン等の純増 (△) 減	△145,177	△4,923
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△36,036	84,675
コールマネー等の純増減 (△)	9,621	△10,246
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	35,950	15,404
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△11	3,412
外国為替 (負債) の純増減 (△)	356	△216
資金運用による収入	134,084	130,542
資金調達による支出	△20,861	△18,933
その他	4,525	12,182
小計	△203,992	△34,324
法人税等の還付額	42	—
法人税等の支払額	△1,464	△1,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,414	△36,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△555,493	△187,323
有価証券の売却による収入	383,971	356,970
有価証券の償還による収入	189,120	85,503
有形固定資産の取得による支出	△5,828	△6,676
有形固定資産の売却による収入	451	7
無形固定資産の取得による支出	△2,293	△2,689
無形固定資産の売却による収入	211	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△926	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,212	245,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	50,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△20,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△60,000	—
配当金の支払額	△10,507	△12,653
少数株主への配当金の支払額	△1,508	△1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,015	△34,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208,232	175,509
現金及び現金同等物の期首残高	572,543	364,310
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,574
現金及び現金同等物の期末残高	※1 364,310	※1 542,394

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 18社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度まで当行の持分法適用関連会社であったふくおか証券株式会社は、当行の完全子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、しんわベンチャーキャピタル株式会社、九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合及び成長企業応援投資事業有限責任組合は、当行の連結子会社であるFFGビジネスコンサルティング株式会社が、平成25年3月18日に、しんわベンチャーキャピタル株式会社の全株式を取得したこと等により連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで当行の持分法適用関連会社であったふくおか証券株式会社及び成長企業応援投資事業有限責任組合は、当行の連結子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	3社
12月末日	2社
1月24日	2社
3月末日	11社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,735百万円(前連結会計年度末は34,056百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務債務
発生年度に全額を処理。
- 数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理。
- (8) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) その他の偶発損失引当金の計上基準
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上額
特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の処理方法
当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (17) 連結納税制度の適用
当連結会計年度より、当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	1,973百万円	一百万円
出資金	66百万円	一百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	146,886百万円	159,987百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	338,739百万円	366,262百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	18,939百万円	一百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	4,957百万円	4,120百万円
延滞債権額	135,263百万円	139,130百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	31百万円	840百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	53,369百万円	43,391百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
合計額	193,621百万円	187,482百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
48,698百万円	44,878百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,440百万円	2,440百万円
有価証券	1,051,229	853,668
貸出金	—	109,445
その他資産	107	97
計	1,053,776	965,650
担保資産に対応する債務		
預金	23,332	35,915
債券貸借取引受入担保金	60,099	75,504
借入金	602,170	180,137

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	155,930百万円	99,849百万円
その他資産	12百万円	12百万円

関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
先物取引差入証拠金	8百万円	一百万円
保証金	1,765百万円	1,839百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	2,713,132百万円	2,821,661百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,568,226百万円	2,713,513百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	35,759百万円	35,628百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	59,975百万円	63,168百万円

※12 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	6,609百万円	6,247百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付借入金	130,000百万円	110,000百万円

※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	67,500百万円	67,500百万円

※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	23,677百万円	20,132百万円

(連結損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株式等売却益	218百万円	6,762百万円
最終取引日以降長期間移動のない 預金等に係る収益計上額	2,162百万円	2,208百万円

※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株式等償却	1,045百万円	3,914百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,291百万円	1,306百万円

※3 その他の特別損失は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
割増退職金	205百万円	一百万円
退職給付信託の一部解約に伴う損失	一百万円	11,049百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,041	48,021
組替調整額	△5,723	△5,949
税効果調整前	27,317	42,072
税効果額	△7,724	△14,037
その他有価証券評価差額金	19,593	28,035
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△15,981	△13,202
組替調整額	5,881	7,474
税効果調整前	△10,099	△5,728
税効果額	2,952	2,022
繰延ヘッジ損益	△7,146	△3,706
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	4,022	—
土地再評価差額金	4,022	—
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4	13
その他の包括利益合計	16,473	24,342

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,253	7.10	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	5,253	7.10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,289	利益剰余金	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,289	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	6,363	8.60	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,287	利益剰余金	11.20	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預け金勘定	374,074百万円	555,271百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	<u>△9,764</u>	<u>△12,877</u>
現金及び現金同等物	<u>364,310</u>	<u>542,394</u>

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に、ふくおか証券株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったことにより受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
資産	一百万円	11,458百万円
うち金銭の信託	—	2,000
貸出金	—	3,360
負債	—	3,415
うち借入金	—	686

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	420	266	—	153
無形固定資産	—	—	—	—
合 計	420	266	—	153

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	214	202	—	11
無形固定資産	—	—	—	—
合 計	214	202	—	11

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	80	11
1年超	77	—
合 計	158	11
リース資産減損勘定の残高	—	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	500	59
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	457	57
支払利息相当額	18	0
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	28	30
1年超	61	69
合計	89	99

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

法人及び個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスク及び金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場（国内短期金利市場及び外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネー及び借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場及び外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当行グループが発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスク及び金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等

通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

① 金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

② 為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段又は資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の間期のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」及び「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及びリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

② 市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及びリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成24年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、27,703百万円であります。

平成25年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、18,881百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成23年度及び平成24年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、V a Rを算定しております。

但し、V a Rは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってV a Rを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成24年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、23,926百万円であります。

平成25年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、22,325百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するV a Rと、V a R計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成23年度及び平成24年度に関して実施したバックテストの結果、損失がV a Rを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、V a Rは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及びリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	374,074	374,074	△0
(2) コールローン及び買入手形	220,000	219,999	△0
(3) 債券貸借取引支払保証金	84,675	84,671	△4
(4) 買入金銭債権(*1)	57,491	56,313	△1,177
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,527	2,527	—
(6) 金銭の信託	—	—	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	147,140	9,727
その他有価証券	1,825,675	1,825,675	—
(8) 貸出金	6,665,330		
貸倒引当金(*1)	△118,178		
	6,547,151	6,682,537	135,385
(9) 外国為替	7,350	7,354	3
資産計	9,256,358	9,400,292	143,934
(1) 預金	7,681,661	7,683,241	1,579
(2) 譲渡性預金	282,607	282,680	72
(3) コールマネー及び売渡手形	42,065	42,071	6
(4) 債券貸借取引受入担保金	60,099	60,086	△13
(5) 借入金	740,829	742,182	1,352
(6) 外国為替	727	727	—
(7) 社債	99,024	100,122	1,098
負債計	8,907,015	8,911,111	4,096
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,853	2,853	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,017)	(29,017)	—
デリバティブ取引計	(26,164)	(26,164)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	555,271	555,271	△0
(2) コールローン及び買入手形	240,517	240,516	△0
(3) 債券貸借取引支払保証金	—	—	—
(4) 買入金銭債権（*1）	41,969	41,889	△80
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,242	2,242	—
(6) 金銭の信託	1,400	1,400	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,862	11,450
その他有価証券	1,618,382	1,618,382	—
(8) 貸出金	6,893,641		
貸倒引当金（*1）	△120,042		
	6,773,599	6,911,976	138,377
(9) 外国為替	3,938	3,940	2
資産計	9,374,733	9,524,482	149,749
(1) 預金	8,055,022	8,056,241	1,219
(2) 譲渡性預金	366,536	366,618	81
(3) コールマネー及び売渡手形	31,819	31,823	4
(4) 債券貸借取引受入担保金	75,504	75,498	△6
(5) 借入金	296,902	300,666	3,763
(6) 外国為替	510	510	—
(7) 社債	103,628	106,247	2,618
負債計	8,929,924	8,937,605	7,680
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,750	2,750	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(37,030)	(37,030)	—
デリバティブ取引計	(34,280)	(34,280)	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形及び (3) 債券貸借取引支払保証金

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 金銭の信託

短期間のもの、あるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、前連結会計年度においては、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについて、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は62百万円増加、「繰延税金資産」は21百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は40百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替及び取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替(売渡外国為替)、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替(未払外国為替)であります。これらは、満期のない預り金、又は外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関連会社株式等(*1)	2,040	—
その他有価証券		
① 非上場株式(*1)(*2)	7,566	7,474
② 非上場外国証券(*1)	0	0
③ 投資事業有限責任組合等(*3)	5,584	5,389
合計	15,190	12,864

(*1) 関連会社株式及びその他有価証券のうち、非上場株式並びに非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について336百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について125百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	288,700	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	220,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	84,675	—	—	—	—	—
買入金銭債権	37,704	14,120	1,733	—	—	4,207
有価証券	61,193	207,553	233,165	305,704	1,016,685	61,117
満期保有目的の債券	—	—	—	68,140	39,625	29,645
うち国債	—	—	—	61,077	31,680	17,474
社債	—	—	—	7,062	7,945	12,171
その他有価証券のうち 満期があるもの	61,193	207,553	233,165	237,564	977,059	31,471
うち国債	1,004	36,374	118,566	147,346	697,132	—
地方債	1,000	1,819	2,464	8,612	16,248	—
社債	47,119	112,300	58,465	65,583	206,215	—
その他	12,067	57,058	53,669	16,022	57,463	31,471
貸出金(*)	1,742,264	1,228,760	905,888	685,530	584,535	1,310,385
外国為替	7,350	—	—	—	—	—
合計	2,441,888	1,450,433	1,140,787	991,235	1,601,220	1,375,710

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない140,220百万円、期間の定めのないもの67,745百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	475,548	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	240,517	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	36,512	2,755	—	—	—	2,903
有価証券	83,172	222,437	229,286	376,405	704,803	42,853
満期保有目的の債券	—	—	53,835	53,931	12,587	17,058
うち国債	—	—	51,787	40,970	3,100	14,374
社債	—	—	2,047	12,961	9,487	2,683
その他有価証券のうち 満期があるもの	83,172	222,437	175,450	322,474	692,215	25,795
うち国債	2,014	45,728	103,163	219,418	486,997	—
地方債	500	3,180	5,684	10,736	16,309	—
社債	61,638	91,133	34,619	65,566	137,899	3,741
その他	19,019	82,394	31,982	26,751	51,008	22,054
貸出金(*)	1,761,852	1,258,969	972,945	613,358	677,240	1,400,522
外国為替	3,938	—	—	—	—	—
合計	2,601,541	1,484,162	1,202,231	989,764	1,382,043	1,446,279

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない143,250百万円、期間の定めのないもの65,502百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	7,298,108	300,734	77,751	2,594	2,472	—
譲渡性預金	281,303	1,304	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	42,065	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	60,099	—	—	—	—	—
借入金	603,809	5,035	794	40,400	40,789	50,000
社債	—	31,524	—	—	57,500	10,000
合計	8,285,385	338,598	78,546	42,995	100,761	60,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	7,701,751	294,116	54,343	2,499	2,311	—
譲渡性預金	366,516	20	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	31,819	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	75,504	—	—	—	—	—
借入金	184,370	1,131	376	61,023	—	50,000
社債	36,128	—	—	—	57,500	10,000
合計	8,396,091	295,267	54,720	63,523	59,811	60,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	5	△4

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	118,390	8,159
	地方債	—	—	—
	社債	27,180	28,749	1,568
	その他	5,239	5,282	42
	小計	142,651	152,422	9,770
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	14,771	13,401	△1,370
	小計	14,771	13,401	△1,370
合計	157,423	165,824	8,400	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	119,360	9,128
	地方債	—	—	—
	社債	27,180	29,502	2,322
	その他	1,427	1,440	12
	小計	138,839	150,302	11,463
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,189	3,988	△200
	小計	4,189	3,988	△200
合計	143,029	154,291	11,262	

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	59,753	30,698	29,054
	債券	1,458,399	1,430,693	27,706
	国債	960,522	943,929	16,593
	地方債	27,253	26,320	932
	社債	470,623	460,443	10,179
	その他	185,590	173,655	11,935
	小計	1,703,743	1,635,047	68,695
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	13,937	17,309	△3,372
	債券	61,855	62,489	△633
	国債	39,900	39,931	△31
	地方債	2,892	2,899	△6
	社債	19,062	19,658	△595
	その他	46,138	47,110	△971
	小計	121,931	126,909	△4,977
合計		1,825,675	1,761,957	63,718

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	78,171	34,784	43,386
	債券	1,277,894	1,231,789	46,105
	国債	857,322	825,233	32,088
	地方債	36,412	34,750	1,662
	社債	384,159	371,805	12,354
	その他	223,234	205,139	18,094
	小計	1,579,300	1,471,714	107,586
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	7,143	8,308	△1,164
	債券	10,439	10,634	△195
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	10,439	10,634	△195
	その他	21,499	21,935	△436
	小計	39,081	40,877	△1,796
合計		1,618,382	1,512,591	105,790

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）ともに該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,693	218	232
債券	349,938	8,813	2,434
国債	254,162	5,087	2,431
地方債	—	—	—
社債	95,776	3,726	3
その他	24,033	524	53
合計	375,665	9,556	2,720

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	10,104	6,762	17
債券	356,910	9,288	49
国債	256,494	4,963	22
地方債	—	—	—
社債	100,415	4,324	26
その他	8,446	24	—
合計	375,462	16,075	67

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）ともに該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,085百万円（うち、株式709百万円、債券375百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、3,794百万円（うち、株式3,789百万円、債券5百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）ともに該当事項はありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）ともに該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの (百万円)
その他の金銭 の信託	1,400	1,400	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	63,718
その他有価証券	63,718
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	22,137
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	41,580
(△)少数株主持分相当額	△7
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△13
その他有価証券評価差額金	41,574

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	105,790
その他有価証券	105,790
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	36,174
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	69,615
(△)少数株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	69,612

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	370,828	334,175	1,282	1,281
	受取固定・支払変動	185,003	167,326	4,681	4,448
	受取変動・支払固定	185,824	166,848	△3,399	△3,167
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	8,000	—	0	27
	売建	4,000	—	△35	4
	買建	4,000	—	35	22
	キャップ	7,161	2,863	△0	11
	売建	3,730	1,581	△0	17
	買建	3,430	1,281	0	△6
	フロア	1,400	1,000	0	0
	売建	700	500	△4	△4
	買建	700	500	4	4
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	1,282	1,320	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	426,883	407,738	1,464	1,461
	受取固定・支払変動	198,838	188,744	6,051	5,875
	受取変動・支払固定	228,045	218,994	△4,587	△4,413
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	240	—	0	1
	売建	120	—	△0	0
	買建	120	—	0	0
	キャップ	12,283	10,102	△0	15
	売建	6,291	5,201	△126	19
	買建	5,991	4,901	126	△3
	フロア	200	—	0	0
	売建	100	—	△0	△0
	買建	100	—	0	0
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	1,464	1,478

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	865,668	640,697	1,045	837
	為替予約	74,250	3,936	138	138
	売建	27,736	3,497	257	257
	買建	46,513	439	△118	△118
	通貨オプション	72,454	—	0	50
	売建	36,227	—	△842	△303
	買建	36,227	—	842	354
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,184	1,026	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	720,194	553,925	582	526
	為替予約	34,409	580	△69	△69
	売建	16,541	298	△369	△369
	買建	17,867	282	299	299
	通貨オプション	70,502	587	1	84
	売建	34,957	—	△620	△78
	買建	35,545	587	621	163
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	514	541	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	200	—	0	0
	売建	200	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	100	—	△0	△0
	売建	100	—	△0	△0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	4,000	—	△2	△0
	売建	4,000	—	△2	△0
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△3	△1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）ともに該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	20,000	13,000	△92	△94
	売建	20,000	13,000	△92	△94
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△92	△94	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	20,000	18,000	△3	△5
	売建	20,000	18,000	△3	△5
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△3	△5	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	31	31	479	479
	合計	——	——	479	479

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	31	31	779	779
	合計	——	——	779	779

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ		532,294	532,294	△17,163
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券、預金、譲 渡性預金等の有利 息の金融資産・負 債	522,776	522,776	△17,163
	証券化		9,517	9,517	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
その他	—	—	—		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有 目的の債券、預 金、譲渡性預金等 の有利息の金融資 産・負債	292,846	219,743	△12,247
	受取固定・支払変動		2,400	2,400	39
	受取変動・支払固定		190,446	117,343	△4,028
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	△8,259
	合計				△29,410

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ		541,960	529,537	△25,782
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券、預金、譲 渡性預金等の有利 息の金融資産・負 債	534,395	521,972	△25,782
	証券化		7,565	7,565	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
その他	—	—	—		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有 目的の債券、預 金、譲渡性預金等 の有利息の金融資 産・負債	213,014	207,676	△11,662
	受取固定・支払変動		2,400	200	23
	受取変動・支払固定		110,614	107,476	△4,578
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	△7,108
	合計				△37,445

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等の金融 資産・負債	24,937	4,222	△245
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の社債	31,129	31,129	637
	為替予約		—	—	—
合計			—	—	392

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等の金融 資産・負債	53,002	6,583	△254
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の社債	35,621	—	668
	為替予約		—	—	—
合計			—	—	414

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）ともに該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。
 なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、当行は、平成25年4月1日付で、退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△72,940	△73,861
年金資産 (B)	87,161	94,957
(うち退職給付信託の年金資産)	(37,941)	(39,437)
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	14,221	21,096
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	24,679	8,207
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	38,901	29,303
前払年金費用 (H)	39,524	30,309
退職給付引当金 (G) - (H)	△623	△1,006

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	2,174	2,154
利息費用	1,454	1,468
期待運用収益	△3,203	△3,070
過去勤務債務の費用処理額	—	△1,222
数理計算上の差異の費用処理額	2,448	2,475
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	2,874	1,804

(注) 1 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 3 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度に1,085百万円、当連結会計年度に643百万円を支払っております。
 4 当連結会計年度において、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、今後も継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部を解約することとし、未認識数理計算上の差異処理額として、11,049百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.5%	3.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度に全額を処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	51,848百万円	51,527百万円
税務上の繰越欠損金	2,414	3,194
退職給付引当金	5,176	4,645
有価証券償却	9,087	8,941
減価償却	2,230	2,436
繰延ヘッジ損益	7,802	9,824
その他	5,441	7,382
繰延税金資産小計	84,000	87,952
評価性引当額	△17,895	△20,263
繰延税金資産合計	66,105	67,689
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,137	△36,174
退職給付信託設定益	△9,703	△5,713
固定資産圧縮積立金	△467	△467
その他	△26	△29
繰延税金負債合計	△32,334	△42,384
繰延税金資産の純額	33,770百万円	25,305百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	1.8	△0.4
負ののれん発生益	—	△1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割等	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△2.7
連結納税に伴う影響	0.3	—
税率変更に伴う影響	6.8	2.3
在外連結子会社との税率差異	△1.3	△1.0
連結調整	—	0.3
その他	△0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	34.8%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当行及び当行の持分法適用関連会社であった前田証券株式会社(以下「前田証券」という。)は、平成24年4月1日を効力発生日として、当行を完全親会社、前田証券を完全子会社とする株式交換を行いました。また同日付で前田証券は、ふくおか証券株式会社(以下「ふくおか証券」という。)に商号変更しております。その概要は以下のとおりです。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業名称：ふくおか証券

事業の内容：証券業

② 企業結合を行った主な理由

市場競争力の強化と経営資源の効率化を追求した新たな銀証一体のビジネスモデルを構築するため。

③ 企業結合日

平成24年4月1日

④ 企業結合の法的形式

当行を株式交換完全親会社、ふくおか証券を株式交換完全子会社とする株式交換。なお本件株式交換は、当行の株式ではなく、当行の完全親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(以下「FFG」という。)の普通株式を割り当てる方法(所謂「三角株式交換」)によるものであります。

⑤ 結合後企業の名称

ふくおか証券

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 29.1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 70.9%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が、株式交換によりふくおか証券を完全子会社化し、議決権の100%を保有することとなったためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 企業結合日に交付したFFGの普通株式の時価 5,024百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 48百万円

取得原価 5,073百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

F F Gの普通株式1株：ふくおか証券の普通株式1株

② 株式交換比率の算定方法

当行は野村証券株式会社を、ふくおか証券はフロンティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、提出された報告書に基づき当事者間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記(4)の①の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定しております。

③ 交付した株式数

F F Gの普通株式：9,706,895株

なお当行が企業結合直前に保有していたふくおか証券の株式3,984,925株については、株式の割当を行っておりません。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	5,073百万円
<u>取得するに至った取引ごとの取得原価の合計</u>	<u>5,584百万円</u>
差額（段階取得に係る差損）	511百万円

(6) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

2,969百万円

② 発生原因

被取得企業に係る当行の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,744百万円
固定資産	2,714百万円
<u>資産合計</u>	<u>11,458百万円</u>
流動負債	2,676百万円
固定負債	719百万円
特別法上の準備金	19百万円
<u>負債合計</u>	<u>3,415百万円</u>

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度の開始日に完了しているため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 ふくおかフィ ナンシャルグ ループ	福岡市 中央区	124,799	子会社の経営 管理業務	被所有 直接 100.0	経営管理等 役員の兼任	融資取引	△2,500	貸出金	87,000
							貸出金利息	556	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引と同様の条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 ふくおかフィ ナンシャルグ ループ	福岡市 中央区	124,799	子会社の経営 管理業務	被所有 直接 100.0	経営管理等 役員の兼任	融資取引	△5,000	貸出金	82,000
							貸出金利息	506	—	—
							連結納税	16,370	未払金	16,370

取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引と同様の条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他
の関係会社の子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	貫 正義	—	—	当行監査役 九州電力(株) 代表取締役副社長	—	—	融資取引	22,250	貸出金	57,772
		—	—	当行監査役 (株)福岡エネ ルギーサービス 代表取締役社長	—	—	融資取引	△176	貸出金	1,638

(注) 貫正義は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの社外監査役を兼任しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引と同様の条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	貫 正義	—	—	当行監査役 九州電力(株) 代表取締役会長	—	—	融資取引	13,488	貸出金	71,260

(注) 貫正義は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの社外監査役を兼任しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引と同様の条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社親和銀行	佐世保市	36,878	銀行業	—	保証関係	西九州保証サービス株式会社による住宅ローン債権等に関する保証	337,023	支払承諾見返	337,023
親会社の子会社	株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市	33,847	銀行業	—	保証関係	ふくぎん保証株式会社による住宅ローン債権等に関する保証	130,622	支払承諾見返	130,622

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社親和銀行	佐世保市	36,878	銀行業	—	保証関係	西九州保証サービス株式会社による住宅ローン債権等に関する保証	343,360	支払承諾見返	343,360
親会社の子会社	株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市中央区	33,847	銀行業	—	保証関係	ふくぎん保証株式会社による住宅ローン債権等に関する保証	167,395	支払承諾見返	167,395

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ (東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	622.08	686.56
1株当たり当期純利益金額	円	29.52	48.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	21,849	36,033
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	21,849	36,033
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952	739,952

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	514,057	562,981
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	53,747	54,958
うち新株予約権	百万円	—	—
うち少数株主持分	百万円	53,747	54,958
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	460,310	508,022
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数	千株	739,952	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成22年8月3日	30,000	30,000	(注2)	なし	平成32年8月20日
	第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成22年11月10日	27,500	27,500	(注3)	なし	平成32年11月20日
	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成23年12月22日	10,000	10,000	(注4)	なし	平成38年12月22日
	2014年2月満期豪ドル建社債(注1)	平成23年2月28日	31,524 (375百万A\$)	36,128 [36,128] (375百万A\$)	5.38	なし	平成26年2月28日
合計	—	—	99,024	103,628	—	—	—

(注) 1 本社債は、ユーロ市場で発行された豪ドル建社債であるため「当期末残高」欄に外貨建の金額を(付記)しております。なお、当期末残高の円貨額は当行が発表した当期末日における対顧客電信売買相場の仲値により換算しております。

2 第4回期限前償還条項付無担保社債の利率は、平成22年8月4日から平成27年8月20日まで年1.11%、平成27年8月20日の翌日以降は、ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.97%。

3 第5回期限前償還条項付無担保社債の利率は、平成22年11月11日から平成27年11月20日まで年0.99%、平成27年11月20日の翌日以降は、ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.94%。

4 第6回期限前償還条項付無担保社債の利率は、平成23年12月23日から平成33年12月22日まで年1.95%、平成33年12月22日の翌日以降は、ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBOR+2.42%。

5 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

6 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	36,128	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	740,829	296,902	0.79	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	740,829	296,902	0.79	平成25年4月～平成39年1月
1年以内に返済予定のリース債務	184	303	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	379	904	—	平成26年4月～平成33年3月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	4,833	248	283	376	—
リース債務(百万円)	303	238	213	181	123

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。なお、上記返済額は、日本銀行からの借入金を除いて計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度の期首及び期末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度の期首及び期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) **【その他】**

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※8 369,750	※8 547,954
現金	85,319	79,713
預け金	284,430	468,241
コールローン	220,000	240,517
債券貸借取引支払保証金	84,675	—
買入金銭債権	48,368	33,863
特定取引資産	2,527	2,050
商品有価証券	2,527	2,050
商品有価証券派生商品	0	—
有価証券	※1, ※2, ※8, ※16 1,977,009	※1, ※2, ※8 1,771,477
国債	1,109,649	967,554
地方債	28,335	35,609
社債	※15 515,836	※15 420,977
株式	84,606	95,951
その他の証券	238,580	251,385
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※9 6,670,975	※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 6,893,671
割引手形	※7 47,976	※7 44,593
手形貸付	298,022	290,603
証書貸付	5,547,663	5,745,642
当座貸越	777,312	812,832
外国為替	7,350	3,938
外国他店預け	5,575	2,834
買入外国為替	※7 721	※7 285
取立外国為替	1,053	818
その他資産	※8 84,617	※8 67,327
前払費用	4,619	3,786
未収収益	12,830	11,841
先物取引差入証拠金	8	—
先物取引差金勘定	—	1
金融派生商品	16,813	11,932
その他の資産	※1, ※8 50,346	※1, ※8 39,766
有形固定資産	※11, ※12 140,951	※11, ※12 142,822
建物	34,661	36,834
土地	※10 101,191	※10 100,356
リース資産	296	953
建設仮勘定	557	407
その他の有形固定資産	4,243	4,270
無形固定資産	5,298	6,038
ソフトウェア	3,953	4,172
その他の無形固定資産	1,344	1,866
繰延税金資産	29,837	22,133
支払承諾見返	35,582	33,189
貸倒引当金	△107,636	△109,044
資産の部合計	9,569,308	9,655,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	※8 7,688,605	※8 8,063,746
当座預金	388,714	390,562
普通預金	4,242,217	4,539,946
貯蓄預金	87,243	84,787
通知預金	26,859	33,059
定期預金	2,765,121	2,848,431
定期積金	17	15
その他の預金	178,431	166,943
譲渡性預金	302,807	386,536
コールマネー	42,065	31,819
債券貸借取引受入担保金	※8 60,099	※8 75,504
特定取引負債	—	0
商品有価証券派生商品	—	0
借入金	※8 789,528	※8 343,362
借入金	※13 789,528	※13 343,362
外国為替	727	510
売渡外国為替	727	509
未払外国為替	—	0
社債	※14 99,024	※14 103,628
その他負債	64,633	88,583
未決済為替借	29	38
未払法人税等	579	7,544
未払費用	8,596	7,684
前受収益	1,901	1,777
従業員預り金	1,600	1,625
給付補填備金	0	0
金融派生商品	28,233	33,360
リース債務	296	950
資産除去債務	55	27
その他の負債	23,339	35,573
利息返還損失引当金	967	953
睡眠預金払戻損失引当金	3,701	3,955
その他の偶発損失引当金	1,233	629
再評価に係る繰延税金負債	※10 27,536	※10 27,071
支払承諾	35,582	33,189
負債の部合計	9,116,512	9,159,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	233,341	254,612
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	186,821	208,091
固定資産圧縮積立金	486	460
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	42,114	63,411
株主資本合計	376,152	397,423
その他有価証券評価差額金	41,595	68,534
繰延ヘッジ損益	△14,300	△18,006
土地再評価差額金	※10 49,348	※10 48,496
評価・換算差額等合計	76,642	99,024
純資産の部合計	452,795	496,447
負債及び純資産の部合計	9,569,308	9,655,940

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	182,102	185,082
資金運用収益	134,160	128,536
貸出金利息	107,241	103,686
有価証券利息配当金	24,306	22,078
コールローン利息	209	325
債券貸借取引受入利息	58	10
預け金利息	64	1
金利スワップ受入利息	1,643	1,882
その他の受入利息	636	551
信託報酬	1	1
役務取引等収益	30,661	30,947
受入為替手数料	10,415	10,312
その他の役務収益	20,246	20,635
特定取引収益	221	79
商品有価証券収益	220	79
その他の特定取引収益	0	—
その他業務収益	11,904	11,928
外国為替売買益	1,973	1,730
国債等債券売却益	9,337	9,312
国債等債券償還益	110	48
金融派生商品収益	482	836
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,153	13,590
償却債権取立益	1,971	2,220
株式等売却益	218	6,762
その他の経常収益	※1 2,963	※1 4,607
経常費用	138,506	119,281
資金調達費用	22,275	20,311
預金利息	4,634	4,013
譲渡性預金利息	426	453
コールマネー利息	418	333
債券貸借取引支払利息	238	163
借用金利息	4,179	4,045
社債利息	2,944	2,599
金利スワップ支払利息	9,102	8,415
その他の支払利息	330	287
役務取引等費用	16,081	16,747
支払為替手数料	4,430	4,616
その他の役務費用	11,650	12,131
その他業務費用	2,915	55
国債等債券売却損	2,488	49
国債等債券償却	375	5
社債発行費償却	52	—
営業経費	72,497	68,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他経常費用	24,736	13,910
貸倒引当金繰入額	17,507	6,725
貸出金償却	0	—
株式等売却損	232	5
株式等償却	1,045	3,905
その他の経常費用	※2 5,950	※2 3,272
経常利益	43,595	65,801
特別利益	21	3
固定資産処分益	21	3
特別損失	2,020	13,088
固定資産処分損	546	550
減損損失	1,269	1,488
その他の特別損失	※3 205	※3 11,049
税引前当期純利益	41,596	52,716
法人税、住民税及び事業税	206	23,821
法人税等調整額	21,239	△4,177
法人税等合計	21,445	19,644
当期純利益	20,150	33,072

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	82,329	82,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,329	82,329
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	60,479	60,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,479	60,479
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	60,480	60,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,480	60,480
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	46,520	46,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,520	46,520
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	474	486
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	38	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△25	△26
当期変動額合計	12	△26
当期末残高	486	460
別途積立金		
当期首残高	144,220	144,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	144,220	144,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,558	42,114
当期変動額		
剰余金の配当	△10,507	△12,653
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△38	—
固定資産圧縮積立金の取崩	25	26
当期純利益	20,150	33,072
土地再評価差額金の取崩	924	851
当期変動額合計	10,555	21,297
当期末残高	42,114	63,411
利益剰余金合計		
当期首残高	222,773	233,341
当期変動額		
剰余金の配当	△10,507	△12,653
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	20,150	33,072
土地再評価差額金の取崩	924	851
当期変動額合計	10,568	21,270
当期末残高	233,341	254,612
株主資本合計		
当期首残高	365,584	376,152
当期変動額		
剰余金の配当	△10,507	△12,653
当期純利益	20,150	33,072
土地再評価差額金の取崩	924	851
当期変動額合計	10,568	21,270
当期末残高	376,152	397,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,011	41,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,583	26,939
当期変動額合計	19,583	26,939
当期末残高	41,595	68,534
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7,154	△14,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,146	△3,706
当期変動額合計	△7,146	△3,706
当期末残高	△14,300	△18,006

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	46,251	49,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,097	△851
当期変動額合計	3,097	△851
当期末残高	49,348	48,496
評価・換算差額等合計		
当期首残高	61,108	76,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,534	22,381
当期変動額合計	15,534	22,381
当期末残高	76,642	99,024
純資産合計		
当期首残高	426,692	452,795
当期変動額		
剰余金の配当	△10,507	△12,653
当期純利益	20,150	33,072
土地再評価差額金の取崩	924	851
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,534	22,381
当期変動額合計	26,102	43,652
当期末残高	452,795	496,447

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,838百万円(前事業年度末は30,821百万円)であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10 連結納税制度の適用

当事業年度より、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額（親会社株式を除く）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式	5,132百万円	8,743百万円
出資金	91百万円	87百万円

※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	146,886百万円	159,987百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
（再）担保に差し入れている有価証券	338,739百万円	366,262百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	18,939百万円	一百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	4,957百万円	4,120百万円
延滞債権額	135,021百万円	138,925百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	31百万円	840百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	53,369百万円	43,391百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
合計額	193,379百万円	187,277百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	48,698百万円	44,878百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,440百万円	2,440百万円
有価証券	1,051,229	852,648
貸出金	—	109,445
その他資産	107	97
計	1,053,776	964,630
担保資産に対応する債務		
預金	23,332	35,915
債券貸借取引受入担保金	60,099	75,504
借入金	602,170	180,137

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	155,930百万円	99,849百万円
その他の資産	12百万円	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証金	1,832百万円	1,773百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	2,715,672百万円	2,832,264百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,570,766百万円	2,724,117百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	35,759百万円	35,628百万円

※11	有形固定資産の減価償却累計額	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	減価償却累計額	58,474百万円	61,061百万円
※12	有形固定資産の圧縮記帳額	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	圧縮記帳額	6,609百万円	6,247百万円
	(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)
※13	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	劣後特約付借入金	181,200百万円	161,200百万円
※14	社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	67,500百万円	67,500百万円
※15	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
		23,677百万円	20,132百万円
※16	親会社株式の金額	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
		3,562百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
最終取引日以降長期間移動のない 預金等に係る収益計上額	2,162百万円	2,208百万円

※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
債権売却損	714百万円	一百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,291百万円	1,306百万円

※3 その他の特別損失は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
割増退職金	205百万円	一百万円
退職給付信託の一部解約に伴う損 失	一百万円	11,049百万円

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	119	33	—	85
無形固定資産	—	—	—	—
合 計	119	33	—	85

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	22	—
1年超	66	—
合 計	88	—
リース資産減損勘定の残高	—	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	437	0
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	396	0
支払利息相当額	17	0
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	28	30
1年超	61	69
合計	89	99

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	3,624	8,806
関連会社株式	1,574	—
合計	5,199	8,806

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,391百万円	2,324百万円
退職給付引当金	4,959	4,327
貸倒引当金	46,718	45,883
有価証券償却	9,034	8,884
減価償却	2,229	2,431
繰延ヘッジ損益	7,802	9,824
その他	5,297	7,273
繰延税金資産小計	78,433	80,948
評価性引当額	△16,252	△17,024
繰延税金資産合計	62,180	63,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,145	△35,584
固定資産圧縮積立金	△467	△467
退職給付信託設定益	△9,703	△5,713
その他	△26	△25
繰延税金負債合計	△32,342	△41,790
繰延税金資産の純額	29,837百万円	22,133百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	—%
(調整)		
評価性引当額の増減	3.2	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	—
住民税均等割等	0.2	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	—
連結納税に伴う影響	0.4	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7	—
その他	△0.0	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%	—%

なお、当事業年度については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1 株当たり純資産額	円	611.92	670.91
1 株当たり当期純利益金額	円	27.23	44.69
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1 株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	20,150	33,072
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	20,150	33,072
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952	739,952

2 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
純資産の部の合計額	百万円	452,795	496,447
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	452,795	496,447
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	82,862	5,473	1,025	87,310	50,476	2,918	36,834
土地	101,191	685	1,521	100,356	—	—	100,356
リース資産	336	798	47	1,087	134	95	953
建設仮勘定	557	397	548	407	—	—	407
その他の有形固定資産	14,477	2,265	2,019 (1,488)	14,722	10,451	627	4,270
有形固定資産計	199,425	9,620	5,162 (1,488)	203,884	61,061	3,641	142,822
無形固定資産							
ソフトウェア	30,200	2,028	409	31,819	27,646	1,638	4,172
その他の無形固定資産	1,627	2,289	1,765	2,151	284	1	1,866
無形固定資産計	31,827	4,318	2,175	33,970	27,931	1,640	6,038

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	107,636	109,044	5,317	102,319	109,044
一般貸倒引当金	56,546	48,513	—	56,546	48,513
個別貸倒引当金	51,089	60,531	5,317	45,772	60,531
利息返還損失引当金	967	953	14	953	953
睡眠預金払戻損失引当金	3,701	3,955	1,052	2,648	3,955
その他の偶発損失引当金	1,233	629	—	1,233	629
計	113,539	114,583	6,384	107,154	114,583

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替等による取崩額

個別貸倒引当金・・・洗替等による取崩額

利息返還損失引当金・・・洗替等による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金・・・洗替等による取崩額

その他の偶発損失引当金・・・洗替等による取崩額

なお、貸倒引当金については、部分直接償却額を含みます。

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	579	7,928	963	—	7,544
未払法人税等	114	3,254	114	—	3,254
未払事業税	465	4,673	848	—	4,289

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金 日本銀行への預け金462,671百万円その他であります。
 その他の証券 外国証券222,653百万円その他であります。
 前払費用 金利スワップ利息3,735百万円、支払手数料37百万円、営業経費13百万円であります。
 未収収益 貸出金利息6,005百万円、有価証券利息4,055百万円その他であります。
 その他の資産 前払年金費用30,309百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金 別段預金93,572百万円、外貨預金70,026百万円その他であります。
 未払費用 預金利息2,557百万円、金利スワップ支払利息2,049百万円、営業経費1,232百万円その他であります。
 前受収益 貸出金利息1,535百万円その他であります。
 その他の負債 未払金29,752百万円、仮受金2,866百万円、代理店借785百万円その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	298	84.86	298	86.51
現金預け金	52	15.06	46	13.49
前払金	0	0.08	—	—
合計	351	100.00	345	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	351	100.00	345	100.00
合計	351	100.00	345	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前事業年度末及び当事業年度末ともに取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
株券の種類	株券の発行はしていません。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社福岡支店
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社福岡支店
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.fukuokabank.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当行定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第101期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 半期報告書及び確認書 | (第102期中) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月22日
福岡財務支局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成24年7月18日
福岡財務支局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書
(普通社債) | 平成24年7月18日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。 | | 平成24年8月24日
福岡財務支局長に提出。 |
| | 平成24年7月18日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。 | | 平成24年11月22日
福岡財務支局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書
及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第101期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年8月24日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

株式会社福岡銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 哲 也 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福岡銀行及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月24日

株式会社福岡銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 哲 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福岡銀行の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第2項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 株式会社福岡銀行

【英訳名】 THE BANK OF FUKUOKA, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 谷 正 明

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神二丁目13番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社福岡銀行東京支店

(東京都中央区八重洲二丁目8番7号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 谷 正明は、当行の第102期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。